

第3回西和賀町議会定例会

令和元年9月10日（火）

午前10時00分 開 議

議長 出席議員数は全員であります。会議は成立をしております。

ただいまから第3回西和賀町議会定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

皆さんお気づきのことと思いますが、リンドウを中心としたフラワーアレンジメントを数点議場に飾っております。9月定例会をリンドウ議会として、特産リンドウをPRしようとする試みですので、ご賛同願います。

なお、アレンジメントの展示に関し、JA花巻西和賀営農センターのご協力をいただいておりますので、お知らせします。

議事日程は印刷配付のとおりであります。

直ちに日程に従って議事を進めます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。会議録署名議員は、会議規則第118条の規定によって、5番、高橋到君、6番、高橋輝彦君、以上2名を本会期中の会議録署名議員に指名いたします。

次に、日程第2、会期の決定についてお諮りいたします。開会に先立ち、議会運営委員会において協議を行っておりますが、本定例会の会期は本日から9月20日までの11日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なしの声）

議長 異議なしと認めます。

したがって、本定例会の会期は本日から9月20日までの11日間に決定しました。

次に、日程第3、諸報告を行います。6月定例会から本定例会までの議会の行動日程については、印刷をもって配付しておりますので、ご

らんいただきたいと思います。

また、町監査委員より例月出納検査の報告、町の第三セクターより地方自治法第243条の3第2項の規定による諸報告を受理しております。

なお、本定例会までの間に受理した請願・陳情は、請願・陳情第7号 米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情の新規1件であります。その取り扱いについて議会運営委員会に諮り審議をしました結果、参考配付とすることにいたしましたので、ご報告いたします。

本日の定例会に出席を求めました細井町長並びに佐藤教育長より、次のとおり説明員として地方自治法第121条の規定による説明委任をした旨の通知があったので、これを受理しました。その職氏名を事務局長に朗読させます。

事務局長 朗読いたします。

最初に、細井町長より説明委任のあった者の職氏名を申し上げます。副町長、高橋一夫。会計管理者兼税務課長、加藤真喜子。総務課長、高橋三智昭。企画課長、吉田博樹。ふるさと振興課長、真壁一男。町民課長、小松重貴。健康福祉課長、深澤千里。健康づくり推進監、廣田里美。農業振興課長・農業委員会事務局長、宇都宮清美。6次産業推進監、菊池輝昌。林業振興課長、根岸由佳。観光商工課長、佐藤太郎。建設課長、高鷹仁。上下水道課長、小林英介。病院事務長、高橋光世。女性が住みよいまちづくり推進監、柳沢里美。なお、農業委員会事務局長にあつては、町長より囑託を受けた者として出席するものであります。

次に、佐藤教育長より説明委任のあった者の職氏名を申し上げます。学務課長、照井哲。生

涯学習課長、柳沢里美。

以上であります。

議長　　ここで町長より行政報告のための発言を求められております。この際これを許します。

細井町長。

町長　　おはようございます。先ほど議長のほうからご紹介ございましたが、今回の9月定例会の議場演壇には、西和賀特産のリンドウの花が飾られており、大変爽やかな気分を感じながら、今この場に立たせていただいております。西和賀町民皆様のために役に立つ9月定例会となりますよう、行政も頑張りますので、議員皆様方のご指導をよろしくお願い申し上げます。

私のほうから行政報告を2件申し上げたいと思います。

最初にオリンピックのホストタウン登録について報告します。去る8月30日、本町は2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウンとして国に認められ、登録、公表されました。相手国はコートジボワール共和国、西アフリカに位置し、人口は約2,400万人、公用語はフランス語、カカオやコーヒー、石油製品が主要産業となっている親日国です。

コートジボワールは、日本との国際交流を推進している国です。同国の駐日大使が交流候補地として西和賀町に興味を示されたことをきっかけとし、東京オリンピックの機運の盛り上がりを助けにしながら、ホストタウン交渉が始まりました。本年4月にホストタウンの申し入れを正式に行い、6月17、18日には駐日大使が本町を訪問され、7月にコートジボワール本国による合意を受けて、国に申請をしていたものであります。

具体的な取り組みは今後検討していくこととなりますが、東京オリンピック・パラリンピックでは町民応援団結成による相手国選手の応援と競技終了後の選手受け入れによる親睦交流を実施する予定としております。

コートジボワールの選手団は、前大会のリオ

オリンピックにおいて、テコンドーでの金メダルを初め、陸上短距離競技や競泳などに出場されています。

なお、コートジボワールのホストタウンは本町のほかに現時点で横浜市、岐阜市、関市が登録されています。

次に、除雪作業中の事故1件に伴う損害賠償に係る専決処分について報告します。本年1月29日、町道巾支線太田地内除雪作業中、除雪ローダーが誤って民家敷地内の犬走り部に進入し、当該民家の基礎部分に接触したことによる損害について、相手方からの請求額の確定通知を受けて話し合いが調い、議会の委任による専決処分を実施いたしました。事故に伴う町の損害賠償金額は15万282円となり、全額を保険金により支払うものであります。

詳細につきましては、議会宛ての報告書に記載しております。不注意、確認不足等であった点について、厳重な注意を行い、その後の事故防止に努めているところであります。

私から、以上行政報告2件であります。どうぞ今定例会よろしくお願いを申し上げます。

議長　　これで諸報告を終わります。

続いて、日程第4、認定議案の上程を行います。

認定第1号　平成30年度西和賀町一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第2号　平成30年度西和賀町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第3号　平成30年度西和賀町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第4号　平成30年度西和賀町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第5号　平成30年度西和賀町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第6号　平成30年度西和賀町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第7号　平成30年度西和賀町温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第8号　平成30年度町立西和賀さわうち病院事業

会計決算の認定について、認定第9号 平成30年度西和賀町水道事業会計決算の認定について、以上認定議案9件を上程します。

提案理由の説明を求めます。

細井町長。

町長 ただいま上程になりました認定第1号 平成30年度西和賀町一般会計歳入歳出決算の認定についてから認定第9号 平成30年度西和賀町水道事業会計決算の認定についての提案理由を申し上げます。

平成30年度一般会計、6特別会計及び2事業会計の決算について、地方自治法第233条第3項及び第5項並びに地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、監査委員の決算審査意見書及び主要な施策の成果を説明する書類等を添えて、議会の認定に付するものであります。

平成30年度の各会計の決算は、病院事業会計、水道事業会計を除いて、形式収支、実質収支ともに黒字決算となっております。一般会計、病院事業会計、水道事業会計を除く6特別会計の歳入決算額の合計は100億7,511万3,966円、歳出決算額の合計は96億8,590万7,002円となり、差し引き残額は3億8,920万6,964円となっております。

また、病院事業会計では、収益的収支における収入総額が8億9,584万202円、支出総額では9億6,415万9,562円で、収入支出差引額は6,831万9,360円の赤字となり、資本的収支では収入総額、支出総額ともに5,977万6,121円と同額となっております。

次に、水道事業会計では、収益的収支における収入総額が2億9,642万8,580円、支出総額では4億4,630万721円で、収入支出差引額は1億4,987万2,141円の赤字となり、資本的収支では収入総額が2億6,472万7,946円、支出総額では2億5,988万7,600円で、収入支出差引額は484万346円の黒字となっております。

なお、決算の概要については、会計管理者、病院事務長、上下水道課長から説明いたします

ので、ご審議の上は原案のとおり認定くださいますようお願いいたします。

議長 会計管理者。

会計管理者兼税務課長 おはようございます。よろしく願いいたします。それでは、認定に付しております認定第1号から認定第7号までを私のほうからご説明を申し上げます。

最初に、各会計の決算状況について説明いたします。決算書303ページをごらんください。一般会計は、歳入総額が72億8,187万9,485円、歳出総額が69億6,511万2,532円で、歳入歳出差引額である形式収支は3億1,676万6,953円の黒字決算となっております。このうち繰り越し事業により翌年度へ繰り越す財源4,647万2,000円を除いた実質収支額は2億7,029万4,953円となっております。

国民健康保険特別会計は、歳入総額が7億4,540万438円、歳出総額が7億3,649万5,825円で、890万4,613円の黒字決算となっております。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が8,661万1,601円、歳出総額が8,612万986円で、49万615円の黒字決算となっております。

介護保険特別会計は、保険事業勘定においては歳入総額が13億7,327万5,221円、歳出総額が13億1,707万9,245円で、5,619万5,976円の黒字決算となり、介護サービス事業勘定における歳入総額は1,141万2,188円、歳出総額が1,108万5,655円で、32万6,533円の黒字決算となっております。

下水道事業特別会計は、歳入総額が3億9,409万9,366円、歳出総額が3億9,018万995円で、391万8,371円の黒字決算となっております。

農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が5,363万8,822円、歳出総額が5,240万6,857円で、123万1,965円の黒字決算となっております。

温泉事業特別会計は、歳入総額が1億2,879万6,845円、歳出総額が1億2,742万4,907円で、137万1,938円の黒字決算となっております。

続きまして、決算附属資料の2ページをごら

んください。繰越明許費は、一般会計で10事業、繰越額 3 億2,705万2,000円となっております。

3 ページの(2)の実質収支をごらんください。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた(F)欄の単年度収支は9,039万3,000円となり、当該年度の単年度収支に含まれる実質的な黒字要素の基金積立額から赤字要素の基金取り崩し額を除いた(J)欄の実質単年度収支は1億5,482万9,000円の赤字となっております。

同ページ、3、財政構造の状況については、経常収支比率が年々増加し、30年度においては前年度よりも1ポイント悪化し、89.8%となっております。年々財政構造が硬直化していることから、既存事業等の大幅な見直しを行うことが必要であると考えております。

続いて、一般会計において歳入決算の状況についてご説明申し上げます。決算附属資料6ページをごらんください。一般会計全体の予算額に対する収入済額の収納率は97.9%で、調定額に対する収納率は99.5%となっております。

次に、不納欠損と収入未済の状況について申し上げます。決算書の10ページ、11ページをごらんください。1 款の町税では150万7,450円の不納欠損処理をしております。内訳は、2 項の固定資産税が148万8,050円、3 項の軽自動車税が1万9,400円となっております。また、1 款の町税全体における収入未済額は3,156万354円で、固定資産税が94%を占めている状況にあります。

16ページ、17ページをごらんください。12款の分担金及び負担金では、農業費分担金の奥羽南部区域広域農業開発事業分担金35万2,379円、18、19ページの児童福祉費負担金の保育所保育料1万7,250円が収入未済となっております。

13款の使用料及び手数料では、総務管理費使用料の情報通信基盤施設宅内設備使用料51万6,900円、20ページ、21ページの住宅費使用料609万7,700円が収入未済となっております。

38ページ、39ページをごらんください。20款の雑入の収入未済額13万679円の内訳は、堆肥の水分調整に係る副資材費相当の10万3,079円と空き家等適正管理即時執行費用納付金2万7,600円が収入未済となっております。

次に、歳出決算の状況についてご説明申し上げます。決算附属資料の10ページをごらんください。一般会計全体の予算額に対する支出済額の執行率は93.7%となっておりますが、参考までに翌年度繰越額の3億2,705万2,000円を除いた執行率は98%になり、翌年度繰越額のある款ごとに翌年度繰越額を除いた執行率は、農林水産業費で98.6%、土木費で97.8%、教育費で95.1%、災害復旧費で80.5%となっております。

決算附属資料の16ページ、17ページをごらんください。地方財政状況調査に基づく当該年度と前年度の決算額を記載しております。主なものを説明いたします。1 地方税の決算額増減率は1.7%減、金額で885万8,000円の減額、10地方交付税では合併算定がえ特例の縮減及び基準財政需要額の地域経済雇用対策費の減等により、決算額増減率は2.2%の減、金額で8,362万4,000円の減額、15国庫支出金は災害復旧事業費交付金が増額となったものの、そのほかの地方創生関係交付金、臨時福祉給付金、社会資本整備総合交付金等の減により、増減率で10.6%の減、金額で6,657万2,000円減額となっております。また、18寄附金においては、ふるさと納税による一般寄附、企業版ふるさと納税及びそのほかの一般寄附による増減率は51.4%増、金額で6,101万1,000円の増額となっております。22地方債では、防災対策事業債、過疎対策事業債等により増減率で4.9%増、金額で3,070万円の増額となっております。

決算附属資料22ページ、23ページをごらんください。性質別経費の状況について、平成30年度と平成29年度を比較し、増減率の大きいものとして、3維持補修費は率で14.8%減、金額で3,157万1,000円減額、7 積立金は率で30.2%減、

金額で2億4,091万円の減額、8投資及び出資金・貸付金は率で546.6%増、金額で1億7,820万6,000円の増額、9繰出金は率で11.8%減、金額で1億859万円の減額、11投資的経費は率で11.3%減、金額で1億629万2,000円の減額となっております。

歳入の前年度増減理由については決算附属資料の7ページ、歳出の性質別前年度増減理由については12ページ、13ページに記載しておりますので、後ほどごらんください。

次に、国民健康保険特別会計についてご説明申し上げます。決算附属資料の14ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率99.5%で、予算総額に対する収納率は94%、支出では予算総額に対する支出済額の執行率は92.8%となっております。

次に、不納欠損と収入未済の状況についてですが、決算書182ページをごらんください。国民健康保険税で371万4,009円が収入未済となり、27万4,200円を不納欠損処理しております。

次に、後期高齢者医療特別会計についてご説明申し上げます。決算附属資料の14ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率は99.9%で、予算総額に対する収納率は93.4%、予算総額に対する支出済額の執行率は92.9%となっております。

次に、収入未済の状況についてですが、決算書の207ページをごらんください。医療保険料で8万1,750円が収入未済となっております。

次に、介護保険特別会計についてご説明申し上げます。保険事業勘定では、決算附属資料14ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率は99.9%で、予算総額に対する収納率は100.2%、予算総額に対する支出済額の執行率は96.1%となっております。

収入未済の状況については、決算書220ページをごらんください。保険料で102万6,500円が収入未済となっております。

続いて、介護サービス事業勘定ですが、決算

附属資料14ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率は100%で、予算総額に対する収納率は101.4%、予算総額に対する支出済額の執行率は98.5%となっております。

次に、下水道事業特別会計について御説明申し上げます。決算附属資料14ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率は99.7%、予算総額に対する収納率は100.2%、予算総額に対する支出済額の執行率は99.2%となっております。

不納欠損と収入未済の状況についてですが、決算書266ページをごらんください。収入未済額は下水道事業分担金、過年度分20万8,256円、下水道使用料、手数料、合わせて55万9,794円、そして浄化槽使用料9,720円が収入未済となり、また下水道事業分担金の過年度分42万5,000円を不納欠損処理しております。

次に、農業集落排水事業特別会計についてご説明申し上げます。決算附属資料15ページのとおり、調定額及び予算総額に対する収入済額の収納率はともに100%、予算総額に対する支出済額の執行率は97.7%となっております。

次に、温泉事業特別会計についてご説明申し上げます。決算附属資料15ページのとおり、調定額に対する収入済額の収納率は100%で、予算総額に対する収納率は99.9%、予算総額に対する支出済額の執行率は98.9%となっております。

続いて、決算附属資料24ページ、25ページをごらんください。地方債の現在高の状況についてですが、平成30年度一般会計における発行総額は6億5,830万円となっており、年度末現在高は74億4,182万7,000円と、平成29年度末現在高と比較しますと989万3,000円減少しているところであります。

次に、26ページ、27ページをごらんください。同じく特別会計の地方債現在高の状況については、全体で1億6,440万円の発行額となり、年度末現在高は85億9,931万5,000円と、前年度比

で2億8,282万5,000円の減額となっております。

決算書305ページの財産に関する調書をご覧ください。平成30年度の土地及び建物の増減についてですが、行政財産については、その他の行政機関財産のうち消防施設において、第3分団第3部屯所の新設による土地100平米分、建物36平米分の増、また公共用財産のうち町営住宅について、長瀬野団地3号棟住宅用地655平米分を売却したことによる減、建物については同じく長瀬野団地分49平米の売却分と、もう一件、町営大沓団地解体による136平米分を合わせて185平米分の減となったものであります。その他の施設として建物5平米の減は、湯田庁舎車庫、旧トイレ解体によるものです。

普通財産における宅地・建物については、湯本地区の一般住宅を負担つきの寄附として受けたもので、土地312平米と建物101平米の増となっております。

307ページの有価証券では、岩手畜産流通センター分として39株取得したことにより、128万7,000円の増となっております。

308ページの債権の減額1,100万円については、西和賀町森林組合の貸付金100万円と湯田牛乳公社の貸付金1,000万円の返還に伴うものであります。

310ページは、基金の状況について記載しておりますが、前年度と比較し、基金全体で985万8,000円減額となっております。

以上で決算の概要について説明を終わりますが、細部にわたる決算の状況につきましては審査の過程において各課長等からご説明申し上げます。ご審議の上は、原案のとおり認定くださいますようお願いいたします。

議長 病院事務長。

病院事務長 続きまして、認定第8号 平成30年度町立西和賀さわうち病院事業会計決算の概要についてご説明申し上げます。

平成30年度の入院患者数は延べ1万169人、前年比6.3%増、1日平均27.9人、前年比で1.7人

の増、病床稼働率は69.7%、前年比4.2%増となり、新病院になって以降目標としておりました入院患者数の水準をほぼ達成することができました。年間の入院患者数が1万人を超えたのは、新病院移行後では初めてのことであり、旧病院時代にさかのぼっても実に20年ぶりのこととなりました。

それでは、決算書の内容についてご説明いたします。決算書の1ページと2ページをご覧ください。初めに、収益的収支におきましては、収入の当初予算額8億7,880万1,000円に454万8,000円の増額補正を行い、収入予算額の総額8億8,334万9,000円に対し、1,249万円余り多い8億9,584万202円の決算額となりました。

次に、支出でございますが、当初予算額9億8,534万9,000円に529万円の増額補正を行い、支出予算総額を9億9,063万9,000円に予定したものです。これに対し、決算額は9億6,415万9,562円で、2,647万9,438円の不用額となっております。

なお、本収支差し引きではマイナス6,831万9,360円の単年度純損失を計上することとなりましたが、当初予算で見込んでおりました損失額は1億654万円でありましたので、この比較からしますと3,800万円余りを圧縮することができました。2月と3月に入院患者が急激にふえたことが収益増にもつながったものと分析しております。

次に、3ページと4ページをご覧ください。資本的収支の状況を申し上げます。収入、支出とも当初予算額の5,865万2,000円に112万6,000円の増額補正を行い、予算総額を5,977万8,000円といたしました。これに対し、決算額は収入、支出とも5,977万6,121円となっております。

収入明細につきましては、15ページ、16ページの地方債、他会計出資金、他会計負担金及び国庫補助金のとおりとなっております。

支出明細につきましては、17ページ、18ペー

ジをごらんください。第1項建設改良費における第1目設備費では、血圧脈拍検査装置と移動型エックス線装置以外は100万円未満の機器等の整備となっております。

また、第2目リース資産購入費は、前年度から45万円ほどふえて452万1,616円で、企業債償還金を含めた資本的支出総額は5,977万6,121円の決算額となっております。

なお、企業債償還金の内訳につきましては、後ほどで結構ですので、33ページ、34ページの企業債明細書をご確認ください。

次に、決算書5ページにお戻りください。損益計算書でございますが、医業損失3億8,264万1,016円に対し、他会計補助金2億4,213万1,000円の繰り入れなどを行いましたが、当年度純損失6,831万9,360円を計上することとなりました。これに前年度繰越欠損金5億8,379万5,230円を加えた6億5,211万4,590円が当年度未処理欠損金でございます。

7ページ、8ページの貸借対照表にある流動資産と流動負債の関係、いわゆる流動比率であります。当院の年度末現在の流動比率は306.6%となっており、一般的に理想とされる200%以上をクリアしており、この点においてはなお健全であるものと認識しているところでございます。

9ページ、10ページの業務報告書につきましては、これまで、またはこれからの説明と重複いたしますので、説明は割愛させていただきます。

11ページ、12ページには、議会議決事項、行政官庁認可事項、職員に関する事項、料金その他供給条件の設定、変更に関する事項の一覧を掲載しております。

13ページ、14ページの建設改良事業につきましては、先ほどご説明申し上げました資本的支出に係る設備費の詳細を掲載してございます。

次に、患者動向などをはかる業務量の実績について、19ページをごらんください。①、施設

利用者数は、すなわち延べ患者数のことでありますが、入院では前年度を599人上回りましたが、医科外来では逆に242人の減となりました。歯科外来につきましては、ここ数年前年度を上回って推移しております。

②の病床利用状況ですけれども、先ほど申し上げましたとおり、目標としておりました70%をほぼ達成する69.7%という利用率になっております。当院のようないわゆる地域病院では、70%という数字が一つの目標とされておりますので、次年度以降もこの7割という水準を維持していけるように努めてまいりたいと思っております。

これら患者動向の詳しい内容につきましては、これも後ほど別冊の附属資料の業務報告書を参照していただきたいと思います。

次に、20ページ、(2)の事業収入に関する事項でございます。医業収益における入院収益は、対前年比で2,865万円余り増の2億4,043万6,702円、逆に外来収益は対前年比1,114万円余り減の2億5,129万5,853円、その他医業収益は173万円余り減の7,046万8,798円で、医業収益全体では前年度を1,577万円余り上回る5億6,220万1,353円となりました。

医業外収益においては、不採算部分を一般会計からの補助金に依存する形で他会計補助金として2億4,213万1,000円を繰り入れしております。また、国庫補助金などで取得した資産の当該年度の減価償却額を収益計上できる長期前受金戻入は7,705万8,369円を計上しております。ただし、これは現金を伴わない見かけ上の収益でございます。

次に、下段、(3)の事業費用に関する事項です。事業費用の総額は9億6,276万8,563円で、前年比1,963万円余りの減となりました。

医業費用は9億4,484万2,369円で、うち給与費は医師、看護師の増などにより、前年を1,315万7,000円余り上回る4億8,873万3,520円、材料費は薬品費の減などにより前年

を2,339万5,000円余り下回る7,439万1,808円、経費は出張診療費の減などで前年から1,337万6,000円余り減の2億1,370万4,171円でした。

次に、減価償却費ですが、旧病院の建物の償却がほぼ終わったことで、前年から850万円余りの減となる1億4,399万4,196円、また減価償却費の消費税分に当たる長期前払消費税償却は2,213万9,454円となっております。

これらの詳細につきましては、23ページから30ページにかけて明細書がございますので、こちらも後ほどごらんになっていただきたいと思います。

次に、31ページ、32ページをごらんください。固定資産明細書の(1)、有形固定資産でございますが、消費税抜きの資産の増減について掲載しております。減価償却につきましては、資本的支出で整備した増加分1億4,399万4,196円と除却による資産の減少分512万8,491円により、有形固定資産の年度末償却未済額は21億127万3,690円となり、これが7ページの貸借対照表、有形固定資産合計と一致いたしますので、こちらも後ほどご確認していただきたいと思います。

次に、35ページをごらんください。(1)、未収金でございますが、医業未収金の8,133万円余りは、そのほとんどが2月、3月分の診療報酬などでありまして、医業外未収金181万円は国庫補助金が主なものであります。

(2)、未払い金につきましては、薬品、診療材料、賃金の医業未払い金3,939万177円、消費税等の医業外未払い金33万7,396円、その他未払い金24万128円はリース資産購入費に係るものでございます。

以上をもちまして病院事業の決算の概要説明を終わりますが、詳細につきましては審査においてご説明申し上げますので、ご審議の上は原案のとおり認定いただきますようお願いいたします。

議長 上下水道課長。

上下水道課長 ただいま上程になりました認定第9号 平成30年度西和賀町水道事業会計決算の概要について、私のほうからご説明を申し上げます。

概要説明の前に、水道事業は言うまでもなく地域の住民サービスを担う事業であると同時に、経済性の発揮と公共の福祉の増進が必要不可欠となっております。そのため、国では人口減少等による料金収入の減少、施設設備の老朽化に伴う設備更新の投資増大など、今後ますます厳しさを増す経営環境を踏まえ、地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むため、公営企業会計の適用を推進してきたところです。このため、本町でも国の動向に歩調を合わせ、従来あった沢内簡易水道と湯田簡易水道をそれぞれ廃止し、同時に平成30年度から公営企業会計に移行し、給水サービスを行っております。なお、同時に平成30年3月に西和賀町水道事業として新たに認可を取得しております。今回は、公営企業会計に移行して初めての決算となりますので、その点を初めに申し上げておきたいと思っております。

それでは、決算の内容についてご説明いたします。決算報告書の1ページと2ページをごらんください。収益的収入及び支出については、収入は当初予算2億4,408万9,000円に5,179万5,000円の増額補正を行い、予算の総額を2億9,588万4,000円としておりましたが、決算額は2億9,642万8,580円となりました。

次に、支出ですが、当初予算額4億7,056万7,000円に2,115万4,000円の減額補正を行い、予算の総額を4億4,941万3,000円としておりましたが、決算額は4億4,630万721円となり、311万2,279円の不用額となりました。

次に、5ページをお開きいただきます。損益計算書ということなのですが、言うまでもなく損益計算書は簡単に言えば企業の経営成績を記した書類になりますが、平成30年度については1億5,583万8,272円の当年度純損失を計上する

こととなりました。

次に、3ページと4ページをごらんいただきたいと思います。資本的収入及び支出の状況を申し上げます。収入、支出とも当初予算の2億663万6,000円に1,220万6,000円の減額補正を行い、繰り越し財源を充当するなどして、収入については2億7,630万8,000円の予算額に対し、決算額は2億6,472万7,946円となりました。

また、支出については、予算総額2億9,143万1,000円に対し、決算額は2億5,988万7,600円で、3,154万3,400円の不用額となったところで

次に、18ページ目をお開きいただきたいと思います。収益費用の明細書ですが、水道事業の本業である収入の主なものは、水道料金、量水器、いわゆる水道メーターですけれども、これの使用料となる給水収益ですが、当年度は1億1,757万6,825円の収益となりました。

なお、19ページから20ページは費用の明細となっております。水道事業費用のうち、設備等の維持に必要な修繕費、職員給与などの営業費用は4億893万8,117円となりました。

なお、設備等の減価償却等については23ページから24ページに詳細を掲載しておりますが、平成30年度は公営企業会計に移行しての初年度であることから、既存の設備も含めて全て初年度に計上し、おののおを償却したという形で計上しております。

続いて、企業債利息などの営業外費用ですけれども、3,369万3,877円となりました。

なお、企業債の詳細については25ページから32ページに掲載しておりますので、申し添えます。

次に、資本的収入支出明細書についてですが、21ページと22ページをごらんください。資本的収入については、事業を推進するに当たっての財源であり、企業債のほか国庫補助金などを充当しながら事業を推進しているところです。企業債については5,790万円、出資金1億8,103万

5,000円、負担金が409万5,946円、国庫補助金が2,169万7,000円となり、総額で2億6,472万7,946円となりました。

支出については、設備の建設や修繕を行う建設改良費として9,845万9,000円、企業債の償還金として1億5,355万1,880円、総額で2億5,201万880円となりました。

なお、工事等の詳細については11ページから12ページ、15ページから16ページに掲載しておりますので、申し添えます。

決算の状況に関しては以上ですが、5ページ以降には財務諸表、9ページ以降には事業報告書、17ページ以降はその他の資料を掲載しておりますので、申し添えます。

最後になりますけれども、未納の状況に関してですが、これについては別冊の附属資料3ページに掲載しておりますけれども、平成31年度3月末時点で、いわゆる30年度、それから過年度分も含めまして937万6,678円の未収金がございます。

以上をもちまして、大変簡単ではございましたが、水道事業の決算の概要説明を終わりたいと思います。なお、詳細につきましては審査の過程でご説明を申し上げますので、原案のとおり認定いただきますようお願いを申し上げます。

以上です。

議長 次に、監査委員から決算監査について報告を求めます。

高橋代表監査委員。

代表監査委員 おはようございます。それでは、私のほうから地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条2項の定めにより、審査に付されました平成30年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算及び水道事業会計、病院事業会計決算についての審査結果を申し上げます。あわせて、地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況の結果についても申し上げます。

審査に当たっては、常に最少の経費でもって

最大の効果をもたらすという法の趣旨に沿って、収支の均衡あるいは健全な行財政運営という点を念頭に置きながら審査してまいりました。

各会計の歳入歳出決算書及び関係調書が法令、条例等に準拠したもので作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検認するため、関係職員からの聴取、それから例月実施しております現金出納検査等も参酌しながら、7月30日から8月7日までの7日間、児玉監査委員とともに審査を行ってまいりました。

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数についても関係諸帳簿及びその他証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。また、予算執行及び関連する事務処理も適正に行われているものと認められましたので、そのことをまずもってご報告申し上げます。

決算状況や財務状況などにつきましては、ただいまの会計管理者、病院事務長、上下水道課長からの説明と重複する部分があるかと思えますけれども、ご了承いただきたいと思います。

それでは、早速ですが、決算審査意見書の3ページをごらんいただきたいと思います。平成30年度における西和賀町一般会計、特別会計の歳入総額は100億7,511万3,000円で、うち一般会計で72億8,187万9,000円、特別会計で27億9,323万4,000円となっております。歳出総額は96億8,590万7,000円で、うち一般会計で69億6,511万2,000円、特別会計で27億2,079万4,000円となっております。これを前年度に比較すると、歳入総額で17億1,925万7,000円、歳出総額では15億4,718万5,000円と、それぞれ減少しております。歳入、歳出とも前年度に比べ大きく減少しておりますが、平成30年度から簡易水道特別会計が公営企業会計へ移行しており、減少の主要因となっております。一般会計の歳入では1億7,167万9,000円、歳出は2億

9,732万4,000円と、それぞれ減少しております。決算収支では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億8,920万6,000円の黒字となっております。

5ページをごらんいただきたいと思います。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は3億1,676万6,000円となっております。前年度の形式収支は1億9,112万2,000円であり、1億2,564万4,000円の増加となりました。翌年度に繰り越すべき財源4,647万2,000円を差し引いた実質収支は2億7,029万4,000円の黒字となっております。また、実質単年度収支は基金積立金の取り崩し額が多く、1億5,482万9,000円の赤字となっております。

7ページをごらんいただきたいと思います。歳入における財源別の状況では、自主財源は17億3,432万6,000円で、歳入全体の23%となり、前年度に比べ5,283万2,000円減少しております。増減の主なものは、寄附金6,101万円、繰入金1,473万7,000円で増加、繰越金1億316万3,000円、諸収入1,104万8,000円などで減少しております。

一方、依存財源については55億4,755万2,000円で歳入全体の76%となり、前年度に比べ1億1,884万9,000円減少しております。増減の主なものは、町債3,070万円などで増加、地方交付税8,362万4,000円、国庫支出金5,794万1,000円などで減少しております。

9ページをごらんいただきたいと思います。歳出の目的別分類は、行政目的によってどの分野にどれだけの経費を投入したかを分類したものです。14費目の決算額は69億6,511万2,000円で、前年度に比べ2億9,732万4,000円減少しております。増減の主なものは、消防費1億4,313万3,000円、衛生費8,489万6,000円で増加、総務費3億7,331万5,000円、災害復旧費5,184万5,000円、土木費4,710万6,000円などで減少しております。

一般会計歳出全般的には、平成30年度も経費

の節減、効率的な事務の執行など、さまざまな取り組みがなされており、順調に執行されたものと認められます。今後も引き続き最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に期待したいと思います。

11ページと12ページをごらんいただきたいと思います。繰越額と不用額についてですが、繰越額は一般会計10事業で3億2,705万2,000円となっております。不用額は、一般会計で1億4,418万7,000円、特別会計で1億2,249万9,000円となっております。前年度に比べますと、一般会計では66万4,000円増加、特別会計では5億564万5,000円減少となりました。特別会計の減少要因としましては、簡易水道特別会計が公営企業会計への移行に伴うものであります。

不用額については、事業に改善及び工夫を凝らした結果生じた執行努力のものや、予算編成時の予見しがたい事情によるものなどが主な発生要因として挙げられます。不用額の対応については、全体的には不用額の発生理由などをよく把握され、精査されておりましたが、しかしまだ不用額を用いての安易な他への流用も見られましたので、引き続き予算の執行をよりの確なものにしていきたいと思います。

ページ飛びますが、30ページ、31ページをごらんいただきたいと思います。収入未済額ですが、町税や使用料などの収納において、平成30年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額の総額は4,427万5,000円となっております。その内訳は、一般会計で3,867万5,000円、特別会計で560万円となっております。収入未済額の総額を前年度に比較しますと、2億8,664万9,000円減少しております。これは、簡易水道事業会計の公営企業への移行に伴うものでございます。

同じく30ページをごらんいただきたいと思います。不納欠損額についてでございます。不納欠損額の総額は220万6,000円で、前年度に比較

して57万8,000円減少しております。町税の不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものであります。収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつきそうなものが若干見られましたので、税収入の確保と税負担の公平を図る上からも、効率的で有効な徴収に努めていただきたいと思います。

次に、21ページと22ページをごらんいただきたいと思います。水道事業会計ですが、平成30年度4月1日より、これまでの簡易水道事業特別会計から地方公営企業法が適用される水道事業会計に移行しております。初年度の事業収益は2億8,679万3,000円、事業費用は4億4,263万1,000円となりました。その結果、事業収益から事業費用を差し引いた1億5,583万8,000円の純損失の計上となりました。

平成30年度の未収金が937万6,000円となっております。未収金の回収には、常日ごろより鋭意尽力されておりますが、受益者の公正負担の原則や経営の健全性のためにも、引き続き一層の管理回収に万全を期していただきたいと思います。

水道事業は、安全な水を安定的に適正価格で供給し続けていくために、今後人口減少に伴う給水収益の減少、経年劣化に伴う管路の更新、高度化する水質管理への対応、災害時においても安全かつ安定した事業の遂行が求められております。公営企業として独立採算の経営の効率化、経費の節減、収益の確保を念頭に置き、健全経営に努力していただきたいと思います。

次に、23ページ、24ページをごらんいただきたいと思います。公営企業の町立西和賀さわうち病院の決算ですが、平成30年度における業務量は、年間入院患者延べ数にして1万169人で、前年度と比較して599人増加しております。外来患者数は医科と歯科を合わせ延べ3万593人で、前年度と比較して118人増加しております。

平成30年度の事業収益は8億9,584万円で、前年度に比較して3,228万6,000円増加しております。これに対し、事業費用は9億6,416万円で、前年度に比較して3,277万7,000円減少しております。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた6,831万9,000円の当年度の純損失となっております。平成30年度末の累積欠損金は6億5,211万4,000円となっております。

当年度の決算も黒字には至らなかったものの、しかし前年度に比較して患者数の増加、それに伴い医業収益も増収となったほか、新改革プラン収支計画の当該年度目標もおおむね達成されているなど、随所で経営努力の成果が見られましたので、一定の評価をしたいと思います。

病院経営をめぐる環境も大きく変化している中で、引き続き収益の確保と経費の適正化を図り、安定した経営基盤の強化を図っていくことが当面の課題と思われます。平成29年3月に町立西和賀さわうち病院が果たすべき今後の役割を明確化するとともに、経営の効率化や再編、ネットワーク化などを通じて、より質が高く、持続可能な病院経営を目指すとし、町立西和賀さわうち病院改革プランを策定しております。本改革プランの計画期間は平成29年度から平成32年度までの4年間としており、よって平成30年度はその2年度目に当たっております。引き続き新改革プランに基づく病院事業の経営改革の取り組みによる成果に期待したいと思います。

次に、35ページをごらんいただきたいと思います。基金の運用状況でございます。基金の運用状況については、平成30年度末の基金残高は35億8,510万5,000円で、前年度に比較して3,349万3,000円減少しております。審査に付されました各基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、計数は正確であると認められました。

次に、財政健全化審査及び公営企業資金不足比率審査意見書をごらんいただきたいと思います。このことについては、平成19年6月に地方

公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、地方公共団体は財政の健全性を判断するための指標、健全化判断比率及び公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標、資金不足比率について公表することが義務づけられております。よって、本町でも財政健全化に係る各指標を公表しております。

財政健全化法による健全化比率の審査結果ですが、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に審査を行いました。審査結果については、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されているものと認められました。本町においては赤字が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の数値は記載されておられません。財政健全化比率について見てみますと、財政は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回っております。国の示す基準から見ると健全な財政の範囲にあると認められますが、今後とも引き続き安定的な財政基盤を維持できるよう努めていただきたいと思います。

次に、経営健全化審査の審査結果ですが、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に審査を行いました。審査結果については、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されているものと認められました。水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、温泉事業特別会計、病院事業会計の5事業とも資金不足はありませんでした。

次に、27ページ、28ページ、29ページをごらんいただきたいと思います。改善に向けて検討いただきたい個別的な事項について申し上げます。初めに、公用車の管理についてですが、公用車の管理状況については、平成28年度の決算審査時に町の公用車運行管理規則に沿

って適切に管理されているかどうかを担当課ごとに検証いたしました。その結果、規則で定めている様式を使用していない、公用車を使用する者への承認漏れ、運転命令票の記載漏れ及び整理保管が不十分なものなどの不備が各課で見られましたので、改善を求めているものであります。よって、本審査でその後の改善状況を改めて検証したところ、依然として前回同様の不備が多数見られるなど、まだ不十分なものとなっております。地方税法第8条では地方公共団体の財産について、「常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない」と規定しております。行政事務の執行上、町民の財産として適正な管理及び効率的な利用を図ることが求められており、改めて町の規則、法律などを十分認識した上で管理を徹底していただきたいと思います。なお、各担当課とのヒアリングの中で、現在使用している様式の見直しについての意見もありましたので、規則などの改定も含め検討いただきたいと思います。

次に、時間外勤務の承認についてですが、任命権者は、公務のため臨時または緊急の必要がある場合、正規の勤務時間以外の時間において、職員に超過勤務を命じ、あるいは職員本人の申し出に基づいて指示、許可することとなります。時間外勤務には、任命権者による事前の命令と実施直後の確認が求められておりますが、現在使用している時間外勤務命令簿には勤務時間記入欄のみで、時間外勤務時の予定時間を申告する命令簿となっていない状況より、様式の見直しなど検討を求めているものでございます。よって、本審査で確認したところ、現在検討中との回答でありました。働き方改革への新たな対応も必要になっており、所属長はふだんから職員の健康状態はもとより、超過勤務を命ずるときはその内容、時間の把握とともに事務のさらなる効率化、合理化などにより、超過勤務時間の縮減対策にも取り組んでいただきたいと思い

ます。

次に、第三セクターの経営健全化方針等の情報公開についてですが、総務省からの第三セクター等の経営健全化に関する通達によりますと、地方公共団体に相当程度の財政的なリスクが存在する場合において、経営が著しく悪化している場合には、抜本的改革を含む経営健全化に速やかに取り組み、これを公表するよう要請されております。これを受けて、西和賀町でも相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクターとして、債務超過先の西和賀産業公社とエステックの2社の経営健全化方針を策定し、町のホームページなどで公表しております。今後は経営健全化方針の進捗状況についても速やかに公表していただきたいと思います。第三セクターの動向については、町民の期待も大きく、今後引き続き各社独自の情報とあわせ積極的な情報公開をお願いしたいと思います。

次に、事務処理時の対応についてですが、担当者の確認不足から招いた事務処理ミスがありました。事務処理ミス発生時の原因分析及び再発防止に向けた対応がやや不十分なものとなっております。町政運営に対する町民からの信頼は、町職員の適切な事務執行のもとに成り立っていることから、事務処理ミス発生は町政運営に対する町民からの信頼低下に直接つながることになると思われます。事務処理ミスが発生したときは、事務処理ミスの背景や原因を分析して、実態に即した業務改善を図り、再発防止策の実効性を検証し、一担当課の問題とせず、情報を共有し、全庁的な取り組みが必要と思われます。再発防止と発生の未然防止に向けた庁内の体制について再度検討いただきたいと思います。

次に、債権管理についてですが、私債権で発生から10年以上経過したものが存在しております。水道事業会計で176万2,000円、住宅使用料で566万円とそれぞれ計上されております。納付交渉の末、分納が行われている債務先もあり

ますが、私債権においては債務者の所在不明や死亡などにより残存した債権の管理を継続しております。このような回収の見込みのない私債権の放棄を含む債権管理のあり方を検討いただきたいと思います。地方自治法第96条第1項10号では、債権放棄のための議決を「法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除く」としていることから、地方自治法施行令第171条の7における債務の免除規定の趣旨に鑑みつつ、条例によりその管理を委ねることも検討し、適切な債権管理に努めていただきたいと思います。

最後に、予算流用についてですが、平成30年度決算では一般会計と特別会計で合わせて34件、455万7,000円の予算流用がありました。予算流用は、予算執行の例外でもあることから、流用に際しては内容を精査し、補正予算で対応すべき案件か否か判断のもとに慎重に対応していただきたいと思います。先ほどの不用額のところでも述べましたが、執行目的の達せられた予算残額については、他への流用を避け、また多額の不用額が見込まれるものについては、減額補正の措置を講じていただきたいと思います。

以上、6件ほど申し上げましたが、ご検討いただきたいと思います。

結びに、西和賀町においても少子高齢化を伴う人口減少が依然として進行しており、地域活力の減退が懸念されるなど、町を取り巻く環境が大きく変化する中、平成30年3月にまちづくりの基本となる第2次西和賀町総合計画及び第3次西和賀町行政改革大綱を策定しております。それによると、これまで以上に限られた財源を有効活用し、また行財政運営のあり方を大きく見直し、人口や財政規模に見合った施策を展開し、社会経済情勢の変化に対応した将来にわたり持続可能なまちづくりを目指すとしております。計画している各施策が実行され、その成果に期待したいと思います。限られた財源の中で、なお一層の歳出の効率化と重点化を図り、

健全な財政運営と行政改革を充実させ、町勢のさらなる発展と住民の福祉の増進に努められるよう望みまして、決算審査報告といたします。

以上です。

議長 以上で決算監査の報告を終わります。

ここで11時35分まで休憩します。

午前11時25分 休 憩

午前11時35分 再 開

議長 休憩を解き、会議を再開します。

続いて、日程第5、決算審査特別委員会設置を議題とします。

お諮りいたします。認定第1号から認定第9号までの認定議案については、議長を除く議員11人で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(異議なしの声)

議長 異議なしと認めます。

したがって、認定第1号から認定第9号までの認定議案については、議長を除く議員11人で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決定いたしました。

ついては、その運営を図る委員長及び副委員長の選任であります、どのような方法で行うのかお諮りいたします。

高橋到君。

5番 決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任は、指名推選で行いたいと思いますので、皆様にお諮り願います。

(賛成の声)

議長 ただいま高橋到君から委員長及び副委員長の選任については指名推選によって行いたいという動議が出され、所定の賛成を得て成立しております。

決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、指名推選をもって選出することにご異議ありませんか。

(異議なしの声)

議長 異議なしと認めます。

決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、指名推選をもって選出することに決定いたしました。どなたを指名推選されるか、ご発言いただきます。

高橋到君。

5 番 委員長には高橋輝彦君、副委員長には北村嗣雄君を推薦したいと思います。皆さんにお諮り願いたいと思います。

(賛成の声)

議長 ただいまの発言のとおり、委員長には高橋輝彦君、副委員長には北村嗣雄君を推薦したいということですが、そのように決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声)

議長 異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員長には高橋輝彦君、副委員長には北村嗣雄君が選任されました。

ここで正副委員長の挨拶を求めます。正副委員長は登壇してください。

委員長 ただいま平成30年度決算審査特別委員会の委員長に選任されました高橋輝彦でございます。皆様のご推挙によりまして決算審査特別委員会の委員長という重責をお受けすることになりました。

平成30年度町の一般会計の歳出は69億6,511万円、これに8特別会計を合わせますと歳出の総額は96億8,591万円となっております。決算審査には、議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、各種資料に基づいてその経済効果を測定し、行政効果を評価する極めて重要な役割が求められております。また、審査の結果は、後年度の予算編成や行政執行に生かされるよう努力すべきと示されています。

これらのことを踏まえ、決算審査特別委員会がその役割を十分に果たせるよう、委員長としての職責を全うしてまいりたいと考えております。

慎重に審査を進めていくわけでありますが、与えられた期間内に審査が終了できるよう、議員各位並びに町当局のご協力をお願い申し上げ、委員長就任の挨拶といたします。よろしくお願いいたします。

副委員長 ただいま副委員長を仰せつかりました北村嗣雄でございます。委員長を補佐し、より適正な委員会運営、そして効率を得られるよう努めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議長 正副委員長は自席にお戻りください。

続いて、日程第6、一般質問を行います。一般質問は、質問者の質問時間が30分と制限があります。制限時間5分前には1鈴、制限時間には2鈴を鳴らします。時間を厳守して質問してください。また、質問者及び答弁者は、それぞれ簡潔明瞭にまとめてお願いいたします。議員におかれましては、通告外の質問はできませんので、あわせてお願いいたします。

登壇の順序は、開会に先立ち抽せんを行い決定しております。その順序に従い質問を許します。

登壇順1番、淀川豊君の質問を許します。

淀川豊君。

10 番 皆さん、こんにちは。9月定例会のトップバッターで質問いたします淀川豊でございます。今回の9月定例会は8名の議員が一般質問をいたします。その中でのトップということでありますので、当局の皆様方と建設的な前向きな議論をしながら、次の方につなげていきたいというふうに思っております。大分タイトなスケジュールとなっておりますので、スピーディーに質問をしていければなというふうに思っております。

また、議員の一般質問のレベルが低いというような、そういう評価もあるようですが、精いっぱい全力で質問してまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

6月の定例会では、時間切れということで質

間の途中で終わってしまいました。その反省を踏まえ、今回は私はできるだけ必要最小限の表現で質問をしながら、多くの答弁をいただけるように心がけていきたいというふうに思います。

私の質問は、通告をしておりまして、6月定例会で途中で終わってしまった事業の取捨選択についてと観光振興計画について、まち・ひと・しごと創生総合戦略についてという重要計画についての3点についての質問ということになります。

それでは、早速であります、質問に入りたいというふうに思います。

初めに、事業の取捨選択についてであります。6月定例会では、事業の取捨選択についての現状についてということでお伺いをいたしました。平成31年度においては、金額ベースでいうと実現できなかった9億4,800万円が事業の取捨選択の結果であるというご答弁を町長からいただいております。6月定例会に引き続きとなりますが、この部分について、再質問となりますが、重要なところでありますので、再度この質問をしていきたいというふうに思います。

事業の取捨選択という表現の意味合いについてお聞きしますが、今後予算が縮小していく中で、その縮小予算に合わせた事業の選択ということなのか、今後人口減少に伴い、必ず地域で必要とされる事業について考えていくということなのか、その点についてお伺いをしたいというふうに思います。

議長 細井町長。

町長 ただいまの議員さんの質問について答弁申し上げます。

事業の取捨選択の表現の意味合いということについてでございますが、町村合併に伴う財政支援の縮小、また人口減少により地方交付税が今後も減少していく見込みであり、また歳入の不足を補う基金の取り崩しも限界に近づいていることから、歳入に見合った財政規模への縮減が必要となってきます。

実際に事業を実施していく段階においては、予算が縮小する現状を踏まえた中で、総合計画の目標達成に向けた予算編成となります。事業が今後のまちづくり、地域づくりに果たす役割や必要性、金額の妥当性を吟味し、現段階で必要と判断された事業をもって予算化をしているところでございます。

議長 淀川豊君。

10番 今その事業の意味合いということでお聞きをしましたが、歳入に見合ったそういった金額ベースで事業を組み立てる、予算を組み立てるということはもちろん理解をしております。歳入に見合ったそういう予算規模の中で、どういう事業をしていくかということが重要ではないかなというふうに思っております。今後地域の人口減少等に伴うような諸課題に対して、高齢化も進み、少子化も進む中で、地域がどうやって生き残っていくか、生活をしていくか、暮らしを成り立たせていくかということをやはり真剣に考えながら、その予算規模に見合った金額の中でどの事業を優先してとか、そういう予算編成が必要ではないかなというふうに思います。

私が言っているようなことは、現状の予算編成でされているということなのか、その辺については、31年度の3月の予算審査のときはそうになっていないなというふうな感じを持って私は受けとめましたので、こういった質問を、ちょっとしつこいようですが、しているということであります。

今後地域の将来にとって本当に必要なことは、地域で真剣に議論されて、具体的に事業実施をされていかなければならないような、そういう時期であると私は痛感をしておりますが、そういったことが具体的にないために、無駄とまでは言いませんが、そういった予算措置もしなければならぬようなこともあるのではないかなというふうに思っております。

これまでも温泉施設や、あるいは公共施設等

の今後のあり方等について再三質問をしてまいりましたが、これはまさに事業の取捨選択であるというふうに思いますし、修繕あるいは維持管理等で相当の予算措置が必要と思われるために、私も質問をしてまいりました。そういったことの方針がいまだ説明をされていないということが一番の大問題であるというふうに私も認識をしております。早い時期に統廃合の方針が決定をされ、住民の理解を得られれば、その数年分の経費はほかの予算に回せるということではないかなというふうに感じます。事業の取捨選択が必要であるということを言うのであれば、まずは予算規模が多い公共事業等の今後のあり方等について、あわせて説明すべきではないかなというふうに思っております。

行政は、事業の取捨選択をしなければやっていけないと言いながら、肝心な重要な具体的な方針や、あるいは展望などの取捨選択を説明していないのは、言っていることとやっていることが少しちぐはぐではないかなというふうに私は感じておりますし、そう思うのは私だけではないのではないかなというふうに思います。ましてそういったことが決断をできる、決められるというのは、行政の中で住民の負託を得ている町長しかいないというふうにも思っております。もう既にそういったことを議論するその時期は、少し遅過ぎるのではないかなというふうに思っておりますし、そこに私は大きな不信感を感じているところであります。

では、今後の地域における事業の取捨選択については、これまでどおりのようなやり方で行われるのか、具体的なそのプロセスと考え方についてお伺いしたいというふうに思います。

議長 細井町長。

町長 ただいま議員さんから次の質問でございますけれども、事業の取捨選択等についての具体的なプロセスをどのように持っていくのかというものの質問であったと思います。

先ほどの質問にも、さらに議員さんからあり

ましたのですが、地域の事情を酌み取り、勘案しながら、我々がつくった目標とする総合計画、町はこうあるべきというものに向けて、その目標達成のためにする事業を選択して、予算をつけて執行しているというつもりでございますし、今後もその使命を果たしていかなければならないと思っているところであります。

事業の取捨選択のプロセスと考え方についてですが、先ほども申し上げたところですが、これからのまちづくりや地域づくりに果たす役割と財政的な負担を考慮した上で、事業の緊急度や必要性、公的責務の妥当性など評価、検証、いわゆる事業評価を毎年行い、予算に反映させる必要があると考えています。PDCAを実践していくということでもあります。

今後、財政的、人的な制約が一層厳しさを増すことで、取捨選択が厳格化していくことが予想されます。また、この先予定される総合計画の後期基本計画策定により、目標や方針などが変更された場合も既存事業を整理する必要も生じます。このことから、町民の方々への十分な説明を行いながら、事業の根本的な見直しや選択と集中に覚悟を持って取り組まなければならないものと考えています。担当課でそれぞれ持っている事業を事業評価しながら、今後何が重要と位置づけて進めていくべきかということを経験しながら進めるということでございます。

議長 淀川豊君。

10番 事業の取捨選択ということについては、例えば住民の日常生活の中における冬期間の除雪ということについても、次の時代に向けてというか、将来に向けて、今の除雪のあり方でいいのかということは考えていかなければ、高齢化、毎年毎年、年をとるわけですから、今までできた除雪ができなくなるということでもありますので、今々すぐそういった新しい時代の除雪体制というのは構築できないということを考えれば、もう既にそういうことは議論していかなければならないのではないかなというふうに個

人的には思っております。

予算規模が縮小するので、今まで例えば町道でも3回歩いた除雪を2回にするとか、そういうことでは冬期間の住民生活はしていけなくなるのではないかなということだというふうに思っています。予算規模がむしろ少なくなったとしても、高齢化率を考えるとやはりもう少し予算を110%、対前年度比で110%、105%にしても除雪等には予算を重点配分しながら、冬期間の住民生活を守っていくような、そういう考え方がなければ、なかなかこれからこの西和賀で暮らしていくということではできなくなってしまうのではないかなというふうなことを個人的には思っております。

その点については町長にお聞きしますが、細井町長の任期も折り返しの時期を過ぎたというふうに思います。ぜひご自身の今回の任期の中で具体的に早急に取り組んでほしいというふうに私は思っております。

事業の取捨選択は、それほど簡単にできることではないというふうなことも十分理解しております。旧町村の対立もあるかもしれないという中で、しかしそのことを乗り越えなければ、我々の未来はなくなってしまうほどの重大な局面の重大な問題であるというふうに私は思っております。

また、事業の取捨選択ができるのは、やはり地域の住民と町長にしかできない事柄であろうというふうにも思っております。行政職員、あるいは担当課の職員では、やはり事業の取捨選択はできないというふうに思っておりますので、町民を巻き込んだ、町民が主体となるような事業の取捨選択を町長がその時々で決断をしていただきたいというふうにも思っております。

今回、何をするのかということは、行政の皆さんだけではなくて、我々議員も問われております。任期4年間をかけては時間がかかり過ぎであるというふうにも思っておりますが、全身全霊をかけて事業の取捨選択については特にも

取り組んでいきたいというふうに思いますし、大いに議論していきたいというふうに思っております。

それでは、事業の取捨選択についてはこれで終わりたいというふうに思います。

次に、観光振興計画について移りたいというふうに思います。観光振興計画は、まち・ひと・しごと創生総合戦略とリンクをしながら、今後の西和賀にとっては重要な計画であるというふうに思っております。ことし最終年度を迎えて、来年度の決算時に質問をしても、少し遅過ぎる感があるというふうな思いで今回質問をするものであります。

各詳細については、今後検証の報告等があるというふうに思いますが、そのときに議論をしていきたいというふうに思っております。まずは重要な部分について、最終年度も半年程度過ぎておりますので、その成果、見込みについても含めて質問していきたいというふうに思っております。

まず初めに、観光振興計画第二次アクションプランの最終年度となりますが、その計画達成度あるいは成果の見込みについて伺いたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 それでは、ただいまのご質問につきまして、第二次アクションプランの達成度や成果見込みについてとのことですので、私のほうから説明をさせていただきたいというふうに思います。

西和賀町観光振興計画は、平成27年度に策定し、現在第二次アクションプランに係る事業を継続実施しております。計画では、目指す姿を「持続可能な観光地域社会（現況を次世代へ）」とし、総合産業である観光は本町における主要産業であるとの位置づけに基づきまして、次世代への継承による持続可能な観光地域社会を推し進めるため、4つの主要施策に基づき、これまで事業を展開してまいりました。

第二次アクションプランの実施状況についてですが、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりについては、各種施設を活用した合宿誘致や広域観光の推進などでは達成度が高い状況となっております。また、観光人材の育成と観光基盤整備では、観光事業者への直接支援にて実施したおもてなし環境整備事業は、ほぼ目標を達成しているものの、観光産業後継者育成事業や効果的な二次交通確保対策推進事業につきましては、継続して取り組む必要があるというふうに考えております。さらに、効果的な情報発信と誘客活動では、SNSを活用した情報発信を積極的に展開しておりましたが、ツアー実施の回数は目標に及んでいない状況にあります。

なお、平成30年度の観光客入り込み客数は、当初目標とした、これは計画の目標ですけれども、53万7,000人に対し約43万2,000人、宿泊者数は同じく目標5万3,000人に対し約3万3,000人、年間観光消費額は目標値31億7,100万円に対し20億400万円となっております。

以上でございます。

議長 淀川豊君。

10番 課長から観光振興計画の第二次アクションプランの経過、あるいは達成見込みについてということでご答弁をいただきました。まだまだ継続的な取り組みが必要だという項目もあるようではありますが、それでは観光振興計画第二次アクションプランでは、国際観光の振興の中で重点プランとして外国人観光客の受け入れ環境の整備を計画しておりますが、現状におけるその状況と今後の課題についてお伺いしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 国際観光の振興につきましては、議員おっしゃるとおり、観光振興計画における主要施策の一つとして取り組んでおります。これは、現在までいわて花巻空港を初め、秋田空港、仙台空港など地方都市空港における台湾との直行便が確保されていることから、実効性

のある事業展開であったと感じております。町といたしましても、外国人観光客の積極的な誘客を図るため、おもてなし環境整備事業における観光産業への直接的支援を初め、観光協会による誘客活動に対し支援をさせていただいております。

一方、課題といたしましては、宿泊では新たな顧客層である若者や、外国人向けの営業には及んでいない状況でございます。観光協会においてもSNSなどを活用した情報発信事業は行っておりますが、今後それぞれの観光事業者において独自の取り組みが必要であると感じております。

国際観光誘客事業は、取り組み始めたばかりではございますが、今後受け入れ先の国や地域など、さまざまな情報収集を行いながら、継続的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

議長 一般質問の途中ではありますが、ここで昼食のため1時まで休憩いたします。

午後 零時01分 休 憩

午後 1時00分 再 開

議長 休憩を解き、会議を再開します。

午前中に引き続き淀川豊君の一般質問を再開します。

淀川豊君。

10番 午前中に引き続き一般質問させていただきます。

午前中、観光振興計画についてということで、初めに第二次アクションプランの最終年度ということで計画達成、あるいは成果の見込み、そして国際観光の振興の中でということで現状と課題についてお伺いをさせていただきました。

国際観光の振興ということについて、少し掘り下げて質問してまいりたいというふうに思いますが、外国人観光客の受け入れ環境の整備は平成28年度からの観光計画第一次アクションプランから第二次アクションプランの平成31年度まで取り組んできているわけですが、4年間の

具体的な成果についてお伺いをしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 アクションプランに関しましては、平成27年度と平成28年度の2カ年は第一次プランにおいて取り組みをさせていただいております。平成29年度からは第二次アクションプランについて取り組みを行っておる現状でございます。

平成30年度までの4年間における国際観光の取り組みは、誘客対象地を台湾とし、観光振興アドバイザーから支援をいただきながら、インバウンドを推進することの重要性や、現在の台湾を取り巻く状況など、観光協会が主体となり研修会を開催してきております。

台湾からは、台湾における観光関係者の招聘を行い、本町観光関係者との交流を行いながら、各観光施設の視察や受け入れ環境の指導をしていただくなどしていただきました。

海外旅行者における取り組みといたしましては、観光パンフレットを英語版、中国語繁体字版を作成し活用することや、同様にプロモーションビデオの作成などを行っております。町内観光関係者が台湾において、旅行エージェントなど観光関係者への誘客活動も行っていました。

外国人観光客の受け入れ環境の整備といたしましては、町が直接支援する形でWiFi環境の整備、トイレの水洗化、ウォシュレット化や多言語表記、キャッシュレス環境推進などにも取り組んでおります。

4年間の実績といたしましては、平成26年の外国人宿泊者、これは四十数名であったものでしたけれども、正確に数字をとり始めた平成27年には157人、平成28年には542人、平成29年は528人、昨年、平成30年は354人となっております。29年度からの減少につきましては、外国人宿泊者の牽引的な宿泊事業者でありました森の風沢内銀河高原ホテルの休業が大きく響いてい

る状況となっておりますが、一方で和風旅館を海外に発信していただけるサイトがさまざまございますけれども、ジャパン・インといったものの取得であるとか、ウェブ宿泊サイトであるブッキングドットコムといったような宿泊サイトを活用した欧州やオーストラリア、そういった国々への、新たな国への誘客に力を注いでいるような事業者も出てきておまして、今後の活躍に期待をしているといったところでございます。

以上です。

議長 淀川豊君。

10番 インバウンド、外国人宿泊者が年々少し減っている、またホテルの事業の停止の影響だというようなご答弁をいただきましたが、では具体的にお伺いをしますが、韓国人観光客に対する山岳観光と冬場のオーストラリアに対するスキー客の誘致活動のその状況についてお伺いいたします。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 観光振興計画の取り組みにつきましては、観光振興アドバイザーの支援により台湾をターゲットとして取り組んでおりましたが、台湾以外の国や地域における誘客活動については、本町が直接アクションを起こしているといったことは行っておりません。

なお、韓国からの誘客活動につきましては、近隣県では秋田県が継続して行っております。秋田空港のイン・アウトを活用した山岳観光を実施しているという情報も得ております。

また、オーストラリアにつきましては、誘客活動では北海道のスキー場での誘客であるとか、長野県におけるスキーや自然環境を活用したそれぞれの地域の強みといったものを利用した誘客策があるようでございます。

限られた予算と労力の中で、町単独における誘客活動はおのずと限界があるわけですが、今後も外国人におけるその国や地域など、観光消費額統計なども見据えながら、他観光地

との観光資源競争の中で誘客できるターゲットといったものについて情報をさらに集約しながら、観光産業との連携の中で継続して検討を行ってまいりたいというふうに考えております。

議長 淀川豊君。

10番 外国人宿泊者が減っている中で、韓国人あるいはオーストラリア人に対する誘致活動はどうかということでお聞きをしました。メーンは台湾をメーンに活動してきたということであるというふうに思います。現状では、500人台だった宿泊者が300人台まで落ちているということの現状のようであります。数年前までは、当局からの説明あるいは話の中にもインバウンドという言葉がたくさん使われ、そういうことで盛り上がっていくというような、そういう時期が数年前にあったかなと。最近インバウンドという言葉がすっかり聞かなくなったなということで、外国人、国際観光についてはどうなっているのかという意味合いを込めて質問させていただきます。今の現状も踏まえて、今後の国際観光の振興についての考え方についてお伺いをしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 今後の国際観光の振興についてと
いったことでございます。

国では、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けて、ますます外国人観光客の誘客事業に積極的に動いているといった状況でございます。一方、国内におきましては、人口減少によりまして旅行者も減少していくものと想定されており、外国人観光客の観光消費額の高さといったものもございますが、外国人雇用の増大であるとか、教育分野においても国際交流は重要なことでもあります。県が進めるILC誘致なども注視しながら、誘客活動は本町においても継続的に実施していかなければいけないものというふうに感じております。

今後につきましても、現在進めている事業の検証であるとか、継続的な推進、また新たなタ

ーゲットの情報収集、そういったものなどを行いながら、観光振興計画における継続的な取り組みを行ってまいりたいというふうに考えております。

議長 淀川豊君。

10番 宿泊施設というか、民間の旅館等の皆様方にお話を聞く機会等もあります。今課長から継続してそういう取り組みをしていきたいということのお話がありましたが、やはり一時の盛り上がりだけではなくて、その計画を発展させながら継続していくことが必要ではないかなというふうに思います。何かはやりのようにインバウンド、インバウンドというところに乗って、その時期だけ盛り上がるような、そういう施策ではなくて、継続してこうやっていくことが必要ではないかなというふうに思います。

がらりと国際観光から話は変わりますが、観光振興ということについてでありますのでお聞きしますが、観光振興には各観光協会も重要な役割を担っているというふうに思いますが、西和賀町観光協会あるいは各地域の観光協会についてはどのように捉えているのか。また、各観光協会のつながりと役割についてはどのように考えているのか、改めてお伺いしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 国際観光社会においてというようなことではないと思いますけれども、観光協会もしくは地区の観光協会についてといったご質問ですので、西和賀町観光協会につきましてはおおむね町内観光関係者や地区観光協会の役員の方々により組織されている団体でございます。町全体の観光振興を目的として設立されていることから、町が補助金を支出し、また全面的な観光振興に係る事業の一部を委託して行っているというような状況でございます。

地区観光協会につきましては、現在湯川、湯本、巢郷、川尻、沢内の5地域にございまして、いずれの組織体も地域課題の解決を図るため、

地域づくりの一つの核として観光資源を活用し、それぞれの目的において活動しておられます。

活動の内容は、その地域における観光イベントであったり、地域資源の整備などの活動を行っていただいております。

財源におきましては、会員会費のほか、西和賀町観光協会からの活動補助金を受けている状況でございます。

議長 淀川豊君。

10番 西和賀町観光協会あるいは各地区の観光協会についてということでご答弁いただきました。

ちょうど振興計画ができたあたりか、西和賀の観光協会の少し組織強化というか、そういうことに取り組んだような時期もあったかなというふうに私は記憶をしております。なかなか現状は難しいところもあるかというふうに思いますが、少し組織強化という点では進んでいないのかなというふうな気がしております。観光協会の役割、あるいはその組織の構築についてはまた詳しく別で質問したいというふうに思いますが、今ちょっと観光協会の話になりましたので、現在川尻の観光協会では銀河ホールの駅側の川に遊歩道整備、公園を計画しておりますが、その点については行政としてどのように理解しているのか、その点についてお伺いしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 銀河ホール、駅側、資料館の裏側のお話だと思います。川尻観光協会からは、議員がおっしゃっているお話を伺っております。

ご要望は、中身を確認させていただきましたところ、非常に規模も大きく、その実施に係る内容、目的、そういったものが観光誘客のみに限ったことではなくて、地域振興の考え方などかなり幅広いものでございました。そのようなことから、計画地における上野々地区協議会であるとか、開発により川沿いに人の流れができることですから、その川向かいである川尻一区、

駅前の地区ではございますけれども、川尻一区協議会などともしっかりと協議をしていただきたいことを申し添えております。そういった現状でございます。

議長 淀川豊君。

10番 西和賀の玄関口付近の銀河ホール周辺の整備の中で、そういった地元からそういう要望等がある中で、この遊歩道計画あるいは公園整備に関しては行政としてどのようにかかわっていくつもりなのか、その考え方についてお伺いしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 かかわりといったことでございます。ご要望の内容につきましては、現在協議段階ではございますが、文化ゾーンや地域振興としての考え方、用地の調整、地域の方々が心地よく使用される、そういったことを念頭に置いた完成後の維持管理方法であるとか、地域の協力体制の確認、そういったことなどさらに協議が必要と感じておりますので、今後庁内における協議や調整を行いつつ、検討してまいりたいというふうに考えています。

議長 淀川豊君。

10番 先ほど来お話ししていますが、西和賀町の玄関口である銀河ホール周辺の、銀河ホールがありますので文化ゾーンに関しては、周辺地域の整備も含めて少し地域として計画的な環境整備が必要かというふうに思いますが、その基本的な考え方についてお伺いをしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 文化ゾーンであるとの考え方であるとか、地域づくりの考え方などございますが、現在について私から改めて回答させていただきたいというふうに思います。

まず、現状において当該地区に関しましては、ご要望の箇所につきましては、手つかずの状態になっているような状況でございます。西和賀町観光協会の呼びかけで例年実施しております

錦秋湖周辺の景観支障木調査、点検といったものを今年度は銀河ホール周辺においても行っておりまして、調査にはダムの関係者であるとか、あそこは県道もあるわけですが、県道の管理の関係者であるとか、さらには観光関係者や地域住民など、当然のことながら川尻地区観光協会の方々にも入っていただきましてご意見をいただきましたので、実は本定例会においても補正予算といたしまして錦秋湖景観支障木に係る経費をお願いしようというふうに思っていたところでございます。

また、来年度におきましては、伐採した木の後の伐根の作業であるとか、盛り土工事につきましては、現在湯田ダムと協議を重ねておる状況でございます。計画的な環境整備といたしましては、ランドスケープデザイナーの方に既に現地をご確認いただき、ご意見をいただいておりますし、今後の考え方といたしましては国土交通省の事業である、川空間とまち空間をつなぎ人の流れをつくり出すという事業がございますが、かわまちづくり事業といったものの活用などを検討しておる状況でございます。

以上により、ご要望者との協議途中ではあるわけでございますが、実現に向け、具体的な方向性を図っていることや、観光振興分野における既存事業を活用させていただきながら、実施できることは今年度においても実施していこうというような状況であるといったことをご理解いただければというふうに感じております。

議長 淀川豊君。

10番 川尻の観光協会から、あの周辺の整備ということで案が出されているかというふうに思いますが、地域の中では私も含めて、遊歩道あるいは公園整備については反対をするものではなくて、むしろ賛成をしているわけですが、実は周辺地域の人たちの中には、つくったのはいいけれども、その後の維持管理をどうするのだということで、少しご心配をされている方々もいるというような現状であります。行政も少し

その中に入っているいろいろな協議をしていくということでご答弁をしていただきましたが、つくって、あとは地域でというような投げ方をするのではなくて、少し2年、3年、あるいは5年くらいの期間でもう少し役場がかかわって、環境整備も含めてそういう体制を構築できるような期間を設けて、地域にというようなことでやっていただければなというふうに思っております。川尻の駅前地域のにぎわい創出にもつながるような、そういう計画であるというふうに思いますので、特段のご配慮をいただければなというふうに思っております。

それでは、観光振興計画の最後になりますが、観光振興計画については、来年度以降については、第二次観光振興計画等の策定を予定しているのか、その考え方についてお伺いをしたいというふうに思います。

議長 観光商工課長。

観光商工課長 ご質問は、現在の観光振興計画のこの後といったことのお話だと思います。

これまでの事業の検証を現在行っている途中ではございますけれども、現計画の実施期間につきましては平成27年度から令和元年、今年度までという予定ではございました。これにつきまして、1年から2年程度継続させていただいた上で、例えば第2次西和賀町総合計画の前期計画が残り2年ほどというふうになっておることもございますので、そういったもののタイミングに合わせるなど、検討していこうというふうに考えておるところでございます。

議長 淀川豊君。

10番 地域の産業振興の中でも、やはり観光と農業は今後も地域にとって最重要課題となるものだというふうに感じております。観光については、これまでも質問をしてまいりましたが、その時々のはやりに乗ったような、そういった企画が中心であったように感じております。観光とはそういうものであると言われればそれまでではありますが、世の中のはやりに乗るのも

決して否定をするつもりはありませんが、地域の観光の中心となるような、核となるような部分がなければ、地域の観光政策は成り立たなくなってしまうような気がしております。インバウンドがマスコミでもてはやされればインバウンドではなくて、真剣にインバウンドを観光の核とするようなこと、あるいは自然であればもう少し観光古道と言われる林道は整備をしなければならないのではないかなというふうに感じています。

すぐにその成果というのは出ないというふうに思いますが、先ほどもお話をしましたが、継続して発展をさせていかなければ、これからの未来はないというふうに感じます。ぜひ来年以降の観光振興の推進というところでは、ぶれしないで、目先の結果ややりばかりを追うことなく、地味かもしれませんが、そういった視点を重要視した計画としていただきたいというふうに思います。

では、次のまち・ひと・しごと創生総合戦略に移りたいというふうに思います。総合戦略も観光振興計画同様に今年度が最終年度となる重要な計画であります。その成果については、十分な時間の中で議論していかなければならないというふうに思いますが、その議論に先駆けて質問をしていきたいというふうに思います。

今回は、総合戦略の大枠についてということでお聞きをして、かなり計画内容が広範囲となっておりますので、事業の詳細については今後の計画の検証結果を踏まえて議論していきたいというふうに思います。また、課長も新課長となりましたので、その考え方あるいは方針等についても交えながら質問をしていきたいというふうに思っております。

まず初めに、西和賀町総合戦略の計画期間の最終年度となりますが、計画の達成度、その見込みについてお伺いをしたいというふうに思います。

議長　　ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長　それでは、私のほうからお答えいたします。

総合戦略の平成30年度末の達成状況ということですが、重要業績評価指標、K P I の評価目標の達成が100%以上が8指標、50%から100%未満が13指標、30%から50%未満が2指標、30%未満が6指標となっております。

総合戦略は、平成27年度策定の5カ年計画で今年度が計画の最終年度ということでもありますので、目標達成に向け、鋭意今取り組んでいるところですし、また掲げた施策が移住、定住、交流人口の増加に寄与しているか等を含めて、十分な検証を現在行っているものでございます。

以上です。

議長　　淀川豊君。

10番　総合戦略の平成30年度までの達成度ということで、30%未満が6指標ということであり、大変厳しい現状であるというふうに私も思っておりますが、では基本目標の推進のために推進監を配置して数年が経過をしております。そこで、特に推進監を配置している基本目標に対する具体的な成果とその成果の見込みについてお伺いしたいというふうに思います。

議長　　ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長　お答えいたします。

推進監を配置している基本目標の取り組みということでございますけれども、基本目標の1で産業力の強化による新たな雇用の創出を推進するという部分では、6次産業推進監の取り組みでございます。第2次の西和賀町農業農村振興プランの計画に基づきまして、西和賀ワラビ生産拡大事業の実施、また町内で生産される農産物を町内で消費する取り組みといたしまして、乾杯条例推進事業を実施したところでございました。

今年度につきましても、地産地消の流通システムづくりということで、重点的に進めることとなっております。

また、総合戦略の基本目標の2としてですけ

れども、女性が住みよいまちづくりを推進する推進監の分でございますけれども、取り組みとしては、子育てや移住、定住に関する支援策ということで、平成29年度につきましては簡易版を、平成30年度は定住支援ガイドブックという形で作成しております。移住希望者や、現在町内で子育てをしている世代へ情報提供を行ったというものでございます。

また、育児休業の取得促進については、社内規定や取得状況の実態調査を行い、子育て応援認定企業制度の検討を行ってきたところです。

また、出会いの場づくりということで、結婚支援のノウハウのある事業者のほうに委託をいたしまして、婚活イベント、にし笑コンというものを開催したわけでございますけれども、成果としてはお見合いが8組、仮交際が4組で、本交際1組がありました。仮交際は、残念ながら全て解消してしまったという状況でございますけれども、今年度になって本交際1組が成婚したという状況になっております。

今年度につきましては、公共施設におむつ交換台の設置ですとか、単身女性用住宅の整備については、単身若者住宅として住宅に関する調査や設計士との協議、整備方法の検討などを引き続き行っているところです。

以上です。

議長 淀川豊君。

10番 推進監を配置した基本目標の状況ということでお話をいただきましたが、これは簡単に言うと、推進監を配置して、その効果はあったということのご認識ですか。その点について伺いしたいと思います。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 推進監を配置してということですが、まず基本目標が4つありまして、それぞれの部分で6次産業の推進と今回は女性のところなのですが、やはり地産地消の取り組みという部分でいきますと、まず乾杯条例という部分では第1段階の取り組みと

いうことで、非常に効果があったというふうに思っておりますし、また女性のほうにつきましても、出会いの場づくりで1組が成婚したという部分では、非常にこれがまた移住、定住のほうにつながる部分でもあったと思っております。その取り組みについても、今年度も引き続き継続しているということで、さらなる拡大があるものと期待しております。

以上です。

議長 淀川豊君。

10番 推進監を配置して、それなりの効果、成果があったということの答弁であったというふうに思いますが、このまち・ひと・しごと創生総合戦略について、今後国の動向についてはどのように捉えているのか、その点について伺いしたいと思います。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 国の動向ということでお答えいたします。

2次の総合戦略につきましては、国の方針が6月に示されておりまして、12月に策定されるということになっております。4つの基本方針は第1次のときと変わりませんけれども、新たな視点としては関係人口の増であるとか、Society 5.0という技術革新、あとはSDGsという持続可能な基本目標ということで国連で採択された17の目標があるということですが、それが組み込まれているということでございます。町としては、国、県が策定した総合戦略を踏まえた上で計画づくりとなるわけですが、まず現在1次の検証結果に基づき、各分野が連携して目標達成に取り組んでいきたいというふうに考えているところです。

以上です。

議長 淀川豊君。

10番 少し国の動向の中の答弁と重なる部分もあるかもしれませんが、総合戦略、最後の質問になりますが、西和賀町人口ビジョンは2040年における目標人口を掲げておりますが、まち・

ひと・しごと創生総合戦略は、今後も現状を踏まえ、目標人口に向けて発展的な計画として継続されるつもりなのか、その点について方針を伺いたいというふうに思います。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

人口ビジョンに関しましては、国の方針では中長期的に人口の自然増が重要であるという視点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で重要な見直しを検討することが重要であると示されておりますけれども、町としては過去5年間の転入転出の状況というものを、人口動態を分析しながら、より現状に沿った数値目標を定めるというふうなことで考えております。

議長 淀川豊君。

10番 今回総合戦略について、大枠で質問させていただきました。今回の答弁を今後の議論の参考にしていきたいというふうに思っております。

地域の現状は、人口減少を起因とするさまざまな課題が浮き彫りとなっております。現在、今後10年あるいは20年の先を見越して選択と集中をスピード感を持って決断していかなければならない、そんな時期となっているというふうに思っております。そこに勇気がなければ、決断できないのであれば、勇気を持ってぜひ町長にはさまざまな決断をしていただきたいというふうに思います。待ったなしの現状であります。

これで私からの一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

議長 以上で淀川豊君の一般質問を終結いたします。

ここで1時40分まで休憩をします。

午後 1時30分 休 憩

午後 1時40分 再 開

議長 休憩を解き、会議を再開します。

次に、登壇順2番、北村嗣雄君の質問を許します。

北村嗣雄君。

2番 北村嗣雄でございます。2番で2番目の質問をさせていただきますが、まず最初に皆さんに資料を配付したとおりでございますが、5件の質問事項がございます。

まず最初に、公営温泉事業についてでございます。町長になっているのですが。前回は財源の確保、企業の健全化についての中でも質問させていただきましたいておりますが、数多くの温泉施設を抱える我が町は、人口減少とともに利用者の減少、施設の老朽化、維持費の増大により、今後ますます財政負担が重くのしかかることが見込まれます。町長は、6月の議会の私の一般質問において、今年度中に方向性を示したいと申ししておりましたが、今の町の状況から見ると、大変厳しい経営状況にあります。町の負担抑制を進めることにおいては、経営移譲、やむなくは廃止も選択と考えられますが、町長の認識をお伺いするものでございます。

この廃止というのは、言葉では申ししておりますが、私の基本的な、町長の考えを聞きたいのは、町としての経営事業というのは、今後財源の確保が厳しくなる上で、なかなか厳しい現状が今後見込まれるということから、今年度に方向性を示しても、私の考える、今の感じているところでは、町長の任期中に、町民も、そしてまた議会においても、町長の思い切った施策を期待したいなと考えるものでございます。そういうことから、町長の基本とともに、今後の方向性に対してお伺いします。よろしくお願いします。

議長 細井町長。

町長 ただいまの議員さんの質問について答弁してまいりたいと思います。

公営温泉事業についてでございます。ご指摘のとおり、今後の町の財政規模を考えた場合、温泉施設に限らず、事業の見直しを進めていかなければならないことから、公共温泉施設についても協議を進めているところであります。

本町における温泉施設の多くは、昭和61年に策定された湯の里お湯〜とぴあ構想により設置されたものです。このお湯〜とぴあ構想は、温泉資源を観光はもちろん、農林業を初めとした産業などへ幅広く有効に活用する施策として進められ、各地域に温泉施設を開設し、まさに温泉を基軸としたまちづくりを展開してきました。

現在利用実態の詳細把握、施設の評価額の算定、劣化調査による今後の経費負担や源泉管理に係る経費算定などについて精査しておりますが、基本的な考え方としては、これまで町が運営してきた公営温泉について、民間や地域への移管も含めて検討してまいらなければいけないと考えております。

議長 北村嗣雄君。

2番 今町長の答弁で、私も同感でございますが、やはり地元の住民の方、それから実際利用されているそれぞれの温泉の利用者に当たっては、廃止となれば、懸念やら厳しい批判も当然出ると思います。しかしながら、町としてどうしても経営が合わないこの事業については、やっぱり率直な見直しが要求されると思いますし、それから民間移行に当たっても、それなりの民間の方が引き継いでいけるような、最終的にはケアも必要になってくるわけで、ですからやはり今年度中に町民あるいは利用者のある程度 understanding を得られる方向づけを示していただきたいなと私なりに考えます。

それでは、次のほうの質問に入っていきたいと思います。これは、教育長にですが、よろしくをお願いします。教育についてですが、今の西和賀町は、私が申すまでもなく、たびたび話になっておりますが、人口減少、そして少子高齢化が進み、各学校も数少ない子供たちの教育現場にあります。少子の課題は、西和賀町のみだけの問題ではありませんが、今後将来西和賀町を担う子供たちの価値ははかり知れないと思うわけでございます。私もよく話題を記憶しておりますが、よく言われている、千金の宝と言っ

ても過言ではない今の西和賀の子供たちの人数ではないかなと思います。教育と一言で申し上げても、大変私には難しい教育というふうに感じるわけですが、学びや人づくりによって将来に向かって可能性を伸ばす、自分の夢を実現できる教育が求められていると私なりには思いますが、西和賀の今の教育現状において、教育長の教育理念、今置かれている西和賀の教育に当たっての認識を伺いたいなと思います。よろしくをお願いします。

議長 教育長。

教育長 今後の西和賀町の子供たちに対する教育理念ということで、私の教育理念についてのご質問でございました。

議員おっしゃるとおり、私も子供たちは地域の宝だと考えておりますし、また教育は人づくり、人材育成といいますか、そういうふうを考えております。また、その子供の将来の可能性を広げる学力向上、これは当然学校が専門職として責任を持って行うところでありまして、そのところは先生たちも授業力向上ということで頑張ってくださいるところでございますが、総合的な人間形成という部分におきましては、学校のみで行うものではなく、地域総がかりで行うものだと考えております。

先ほどお話がありましたとおり、子供たちに未来を開く力、それを身につけさせる、知、徳、体というふうに学校のほうでは言っておりますけれども、その調和がとれた生きる力、それを身につけさせるということが大切でありますけれども、それを机上でのみ行うものではなくて、やはり地域の多様な人のかかわりの中で体験的に育まれて、そして実際の生活の中で実践できるように育成を図っていく必要があるのかなというふうに思っております。

加えまして、現在町の、もしくは時代の流れといいますか、グローバル社会への対応ですとか、さまざま言われておりますけれども、学校のほうでの英語教育の充実を図っておりますし、

英会話教室、にしわがE-カフェというふうに
言っておりますけれども、そちらのほうに取り
組んでおります。

また、A I 社会というふうこれから言われ
るという状況でありますけれども、やはり学び
続けるには自分で本を読み、そして知識を高め
ていくという必要もありますので、そういった
読書推進という部分にも力を入れていきたいな
というふうに考えているところでございます。

また、地域を愛する人材育成、いわゆる愛着
心、郷土を愛する心というものを身につけさ
せることが大事だなというふうに思っております。
それは、どれだけ地域の中で一緒に生活してき
たのか、人とのかかわりの密度、そういったも
のが問われるのではないのかなというふうに思
います。

いま一度、大人が子供たちを学校任せにする
のではなく、また学校も子供たちを抱え込むの
ではなく、学校と地域が、そして保護者が一緒
になって子供たちを育てていくということを共
有していきたいというふうに思っています。

令和4年度法改正があります。その中で、学
校のコミュニティ・スクール化というものがあり
ます。今その準備を進めて、学校とも相談を
しているところでありますけれども、学校と地
域の連携、協働という部分は、この大きな視点
なのかなというふうに考えているところでござ
います。

最後に、町の教育に対する考え方としまして、
県立西和賀高校のことも触れたいと思います。
こちらの継続的な支援は必要だと考えておりま
す。人口減少、高齢化が進む西和賀町という議
員のお話もありました。高校の存在は、とても
西和賀町にとって大きなものだと考えておりま
す。町に高校があるからこそ、16歳以上の若者
が町にいと、いてくれることがあると、そし
て公共交通機関を利用したり、地域の一員とし
て主行事に参加してくれているというのが現状
だなというふうに思っております。もし町に高

校がなくなった場合、中学校を卒業して16歳か
ら町を出ることになった場合、町の人口
流出、さらに高齢化というものに拍車をかける
のではないかなというふうに心配をするところ
でございます。

したがいまして、町において子供たちの教育
を、高等教育である高校も含め、確かな生きる
力、そして郷土への愛着心、それを身につける
ような小中高の発達段階に応じた地域ぐるみの
教育活動、それを行っていくことが大切だなと
いうふうに考えているところでございます。

以上です。

議長 北村嗣雄君。

2番 どうもありがとうございます。やはり西
和賀の場合、一番近くの高校と申しますと西和
賀高校が一番近いわけです。当然西高だけでは
なく、盛岡、北上にも進学されている方は少な
くないわけですが、ただ高校にもなかなか家庭
の事情で、子供は行きたくても、あるいは行け
る学力があったにしても、なかなか厳しい、そ
ういう家庭も少なくございません。義務教育で
すから、ある程度中学校まではあれですけれど
も、やはり高校、大学となれば、それなりの家
庭なり、あるいは親御さんの収支の問題でなか
な進学できないという子もいないわけではご
ざいませので、その辺が、義務教育のみなら
ず、西和賀として将来それなりの伸びる子供が
育って、またここへ担い手として、あるいは町
の町民の一人として戻ってきた場合、どれだけ
の役割が果たせるかというのも期待しているわ
けですので、その辺も含めてよく地域の課題、
あるいは町のこうした教育現場に対する課題に
向かって、ひとつ教育長さんにはトップとして
お務めいただければと思います。よろしくお
願いします。

それでは、次に入らせていただきます。旧沢
内病院についてですが、旧沢内病院はもう数年、
新病院に移転以来、放置状態と私には見受けら
れるわけでございますが、今後の建物あるいは

土地利用計画などについて、現状どのようになっているのかも含めてお伺いしたいと思います。

議長 細井町長。

町長 旧沢内病院の建物、土地の今後の利用計画などに関してのお尋ねでありますけれども、平成26年10月の新病院移転後は、エアコンを取り外して他施設に転用を行うなどして、ここまですべて経過してまいりました。

町といたしましては、仮に地域や民間事業者などから土地、建物の利活用についての申し出などがあれば個別対応するというスタンスでございましたが、今までのところ、そのような動きもなかったものと認識しております。

旧病院の建物につきましては、躯体そのものは平成22年度に耐震補強工事を施しておりますが、水回り配管などの老朽化が激しく、少なくとも現状での利活用は難しいものと思っております。

今後は、なおも利活用の可能性を探りながら、解体処分も視野に入れた検討の段階に差しかかっているものと認識しているところでございます。

議長 北村嗣雄君。

2番 ここまで数年、新病院ができてからたつわけですが、直接申し上げますと、やはり町民の皆さんの中にも、あるいは特に地元の皆さんの中には、新しい病院ができて、確かにそれなりの診療施設ができたからうれしい、よろしいとは言っています。ただ、旧病院としてあのように放置状態で、あそこには深澤晟雄資料館もございます。当然視察の方も見えられます。そして、今何かに利用しているのであれば、もう少し景観もいいかもわからないけれども、いかにもさびたような建物になっていますが、今町長のお話をお伺いしますと、なかなか再利用なりされる方は見受けられないと。そうなった場合、やはりこれも早急に方向性を見出して、学校統合によつての空き学校の問題もありますけれども、特に病院の場合はあそこで何十年も

の間診療、診察されて、そして患者の中にもあそこで帰らぬ人となったり、いろんなそういう経緯があるわけです。ですから、事例を見ますと、県立中央病院あたりの旧病院の跡地は全部更地にして、今公園になっていますよね。昼とか夜でも照明つけて、散策できるような状態ですけれども、病院だけが新しくできたからこれっきりではなく、その後の後始末もされて一つの事業なわけですから、財政も厳しいことはわかりますが、その辺もけじめとしてきちんとやるべきではないかなと、私の対案としては申し上げておきたいと思えます。

いずれ住民の方からは懸念の声が上がっておりますので、できれば早急な方向なり対策が必要かと考えますので、よろしくお願いします。

あと、河川の復旧工事について、次に入りますが、河川の現地は私の住んでいる貝沢地内における大八郎川であります。今日まで何回かの工事をさせていただいておりますが、工事前はたび重なる大雨の増水により氾濫があり、付近の農家数軒も農地が被害を受けておりましたが、町当局の復旧工事により改修も大分進行しております。

当初の施工計画から現在までの工事の進捗状況、それから本年も幾らか工事がなされるようですが、今後完成までの見通しについてお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

議長 建設課長。

建設課長 ただいまのご質問ですけれども、普通河川の大八郎川は平成25年5月10日に貝沢地区から要望を受けまして、平成26年と27年に改修検討資料を作成し、検討してきたところでございます。

本河川の現状は、今議員が言われたとおり、大雨の都度氾濫しまして、農作物等に被害を及ぼしていることは承知をしておりました。建設課でできることとなれば、河道掘削により応急的な工事は実施しておりましたが、それが解消されない状況にございました。そこで、県の河

川課とも協議をし、上流及び下流部には越流、滞留の原因となる屈曲部分があるために、その部分を改修し、中間部においては河道掘削で流路を確保するということで詳細設計を実施しております。その際の住民説明会では、地権者とは用地の買収は行わず、土地の交換をすることで合意に至っております。

しかしながら、当時は特定財源の確保ができずに、なかなか事業化できずにおりました。平成28年度に町の防災計画を見直すことにより、防災対策事業債という新たな起債を充当できることになりまして、事業が実施できることになりました。

それから、平成29年度には下流側の屈曲部分、平成30年度には上流側の屈曲分の工事を進めてまいりましたが、河川の屈曲がなくなった分、大雨が降ると水の流量が増し、いわゆる水の流れがよくなったことにより、護岸の河床が削られるという現象があらわれました。それにより、整備計画、当初2年で終わる予定でしたが、整備計画を見直ししまして、農地のある左岸側の中間部、約230メートル分なのですけれども、その部分を護岸ブロックを積み、安全を確保するということで工事を進める予定です。

令和元年度につきましては、約100メートル分の整備を予定しており、現在設計中ですが、10月には発注したいというふうに考えております。残りの130メートル分についても、次年度以降の予算の確保に合わせて進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長 北村嗣雄君。

2番 ありがとうございます。今までの工事の分については、受益者農家も大変お礼を申し上げているところではございますが、ただ先ほど答弁の中にありましたように、曲がり角が直進になった分だけ水の流れが速くなって、河道掘削というか、中間の部分が削れてしまうと。今でも田んぼのほう削れて、作業機械も歩けない

状態だと。それで、何とかそこをつないでやるというか、護岸でもよろしいでしょうから、いづれ継続して、できればこの事業を切らないで、この被害農家の全面的な理解まではいかなくても、先ほどもお伺いしたように、県のほうともいろいろ、所管でも要望していただいて進めていただきたいと考えます。特にあそこは、ふだんは水が少ないわけですが、山が深いためにすごい増水になるわけで、ひとつその辺よろしく願いいたします。

それでは、最後になりますが、次の質問事項に入ります。県道1号線の歩道設置についてでございます。町内南北に横断している県道1号線、私は町の生命線と申しても過言ではないかなと思って、このように文章につづっておりますが、生活路線であります。若畑地内における県道歩道設置の町当局への住民からの要望については、既に何回か行政区のほうから要望書が出ているようでございます。その要望書の取り扱い、あるいは県のほうへ、あそこは県道ですから当然県の所管含めて、その要望対応についてお伺いしたいと思います。また、今後のこの路線に当たっての見通しがあるとすれば、どの程度になっているのかも含めてお伺いします。

議長 細井町長。

町長 県道1号線は、一般国道46号、同107号を結ぶ重要路線ともなっており、距離的な利便性から大型トラックが物流路線としても利用しております。また、緊急時には迂回路としても重要な路線であると位置づけております。そのために、岩手県への統一要望、本路線の沿線市町から成る盛岡横手線道路整備促進期成同盟会においても、国土交通省を初めとする国の機関、県選出国會議員にも整備促進を要望しているところであります。

要望内容には、歩道未設置区間の整備、急カーブの解消、狹隘区間の整備も盛り込んでおり、県では継続的に道路改良を進めていただいているところであります。

今後の整備の見通しなどについては、担当課長のほうから説明申し上げます。

議長 建設課長。

建設課長 引き続きまして、現在工事を進めている県道1号線について私のほうからご説明いたします。

県道1号線は、今の若畑工区と大野工区、2工区を今現在工事を発注して施工してございます。

若畑工区につきましては、平成23年度に事業化されていまして、急カーブの解消を含めた道路整備、また町の北部のほうから随時整備を進めてきております。平成30年度は、銀河高原入り口付近から急カーブの解消と道路の拡幅工事を実施しております。令和元年度につきましては、そこの舗装工事と歩行空間、歩道といいますか、歩行空間の整備を行う予定ということで聞いております。

若畑工区は、令和2年度をめどに、旧森の工房があったところのカーブの付近ですが、その付近まで歩行空間の整備と合わせた拡幅改良工事を行う予定であるというふうに県からは聞いてございます。

岩手県からは、今後地元の意見を伺いながら、大荒沢橋付近から若畑公民館付近までの人家のあるところについても、事業化に向けた調査を検討していきたいというふうに回答をいただいております。

以上でございます。

議長 北村嗣雄君。

2番 ありがとうございます。大志田も若畑地区ですから、当然今の大きな曲がりの解消、それから拡幅も、今測量されているところもあるわけですが、ただ今私がお願いしているのは、大荒沢橋から若畑までの歩道の、特に若畑地区の住民、あそこは道路沿いだけでも30戸あるわけですが、そこがまだ未整備の状態であると。確かにあそこも道路状況から見て、皆さんも知っていると思うのですが、歩道がないた

めに大型重機が、トラックなんかであれば、本当に歩行者が立っている場所がないくらい狭いというか、そういう現場です。

私は、批判するわけではないのですが、例えば大志田やっているからあそこはまだこれからだというのもわかるのですが、ただやっぱり危険箇所、あそこで事故も何回か起きているし、それでその辺も急務ではないかなと。

それから、1つ私感じるのは、さわうち病院が新築移転された。今度消防署が新築になります。さわうち病院があそこに移転されると同時に、歩道の設置工事も始まっています。それで、今特に消防署の建築になったところで、全面的な歩道が恐らく今年度中にも完成するのかなと思うのですが、実際住民の方が朝昼晩でも歩行している現場というのを私見る限りでは、あの近くの方でもさわうち病院に歩いているのを見かけたことないのです。歩道がなくいいと私は言っているのではないのです。ただ、本当に危険な場所、私申し上げている若畑のあそこは、店が1軒あって、朝夕、大体100メートル前後であれば、必ず歩行者います。やっぱり買い物とか、隣近所に向かうために。ですから、いつも危険をともにしてあそこを歩行しているなど。ですから、最終的に応急処置としては、あのお店を中心として南北100メートルぐらいでもまず急務に設置してはどうかと、してもらえるのであれば。そういうのも一つの事故防止対策として。

あるいは地元住民からあそこは何年か前から要望書が2件、3件出ているようですが、町政座談会でも住民の方が言ったのをちょっと私記憶しております。「歩道を設置していただきたい。まあ、言っても、全然変わらないと思うけど」という、何かそういう言葉が出ている。ですから、本当に要望してもなかなか先が見えないと、地元の方はそういうふうにも思っているのかなと私は常に感じますが。

いずれ早急にこれも含めて可能な限りそうし

た、若畑 1 カ所やっているからと、大志田の場合は大志田でまたあそこは危険ですけども、若畑、大荒沢、あそこも決して、今度何か事故が起きれば、言ったとおりになってしまったなというのが現状なので、起こらぬ前の対策として当局に、町長に改めてその考えをお伺いしながら、お願いしたいと思います。

議長 細井町長。

町長 先ほども申し上げましたけれども、盛岡横手線道路整備促進期成同盟会がございまして、引き続き活動してまいるわけでございます。随時事業の進捗状況も見ながら、新たな要望も続けてまいる所存でございます。

ただいま議員さんからご指摘の事項については、今後の要望内容に織り込んで、さらに強く県初め関係部局に要望活動をするということを申し上げておきたいと思います。

議長 北村嗣雄君。

2 番 ありがとうございます。私の質問はこれにて終わります。どうもありがとうございました。

議長 以上で北村嗣雄君の一般質問を終結いたします。

ここで 2 時 25 分まで休憩をいたします。

午後 2 時 16 分 休 憩

午後 2 時 25 分 再 開

議長 休憩を解き、会議を再開します。

次に、登壇順 3 番、高橋輝彦君の質問を許します。

高橋輝彦君。

6 番 皆さん、こんにちは。大分いい時間になってまいりましたので、いま一度気合いを入れてまいりたいと思っております。

今回の私の質問は、ふるさと納税についてであります。たびたび一般質問させていただいておりますが、今回は大きく 5 つに分けて質問させていただきたいと思っております。

本年 6 月よりふるさと納税はリニューアルといたしますか、装いを新たに再出発しております。

前回ふるさと納税については、町長の思いとしまして、町にとって貴重な自主財源であり、自治体に対する貢献を有効に活用して地方創生をつくり上げていく大きなきっかけであるという答弁をいただいております。まさにおっしゃるとおりで、今や西和賀町にとって欠かせない財源であり、しっかり確保していかなければならないものであることは共通した認識であると思っております。

今回もこの財源をどうやって拡大させられるか、関係、交流人口の拡大にどうやって結びつけていけるかを一緒に考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

不安な点といたしましては、一体この制度はいつまで続くのか定かでないというのが不安なところであるのかなと思っております。

そこで、町はこの制度の将来の見通しをどのように捉え、どのように取り組むのか、その姿勢をお伺いします。

議長 細井町長。

町長 ただいまの議員さんの質問の答弁については、ふるさと納税の担当課長から答弁してまいります。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 それでは、私のほうから答えさせていただきたいと思っております。ふるさと納税制度が今後も継続されるのかというご質問と捉えての回答といたします。

令和元年 5 月 14 日付で、総務大臣コメントによりますと、「ふるさと納税はふるさとやお世話になった地方団体に感謝や応援の気持ちを伝える制度であるとともに、税の使い道を自分の意思で決めることができる制度である。また、人口減少が深刻化する中で、地域資源を最大限活用し、地域経済を再生させていく上で重要な役割を果たしている」と述べられていることから、今後もこの制度は継続されていくものと考えております。

町出身の方がふるさとに貢献したい気持ち

を表現する手段として、町内事業者の所得の向上であるとか、町の財源確保を表現する手段として、町のファンをふやす手段として、制度を大いに活用したいというふうに町では考えているところです。

議長 高橋輝彦君。

6 番 おっしゃるとおりの本質の部分だと思っております。私は、一番大きいところの目的としましては、地方創生というのが大きな目的なのだろうという思いでおります。これがなし遂げられるまでは続いていくのかなと思っておりますし、そうであってほしいと願っております。ただ、地方創生の達成の対象地域がもしかすれば西和賀町ではない可能性もあるのかなということを思ったりもいたします。例えば西和賀町がまだまだそういう地方創生にはほど遠い状況だけれども、隣の北上市はある程度のそういう基準に達したので、もしかすればこの制度はもうやめますよなんていうこともあり得ないわけではないのかなという思いでおります。短期で終わってしまうなんていうことはまず考えられないわけですが、永遠ではないのだろうなということも視野に入れながら取り組む必要があるのかなと思っておりますが、その終わることも視野に入れた考え、そういうものをどのように考えているのかお聞きします。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 制度が終わったらというようなご質問だと思いますけれども、やっぱり寄附者の方への感謝の気持ちを大切にすることが一番大事なことで思っております。この制度を活用しながらつながりができるわけですが、そのつながりをまず大事にしたいというところでございます。

あと、このつながりの中から、継続した町の産品の提供が維持できるような関係性というもの、いろんな手段を講じて、また深めていきたいというふうに考えているところです。

議長 高橋輝彦君。

6 番 まさに今課長がおっしゃられたような部分をしっかり構築できていれば、この制度が終わった後も何らかの形でうまいぐあいに回っていくのかなという思いがございます。そんな中で対策として考えられるのは、寄附型のクラウドファンディングなんていうのも一つなのかなという思いでございます。この件に関しましては後でまた伺いしてまいります。

2 つ目に行きます。このふるさと納税制度が有効なうちは、しっかり腰を据えて取り組むべきことであることは間違いないだろうと思っております。前年度納税寄附額全国第 1 位の泉佐野市以下 4 位までの 4 自治体は、制度に反する返礼品の取り扱いを行ったことにより新制度から除外されました。しかし、先日の新聞発表によりますと、新制度から除外されたことを審査した第三者委員会は、泉佐野市について、この制度の存続が危ぶまれる状況を招き、是正が求められるものだった、こう述べた上で、また総務省の対応が違反するおそれがあるのだという指摘もされております。これにより除外は微妙になってきたわけなのですが、依然として除外の可能性はあると思っております。制度に加わることができたとしても、これまでと同じような内容での取扱いはできないであろうというふうに思っております。

この 4 自治体の合計寄附額は 1,113 億円で、全寄附額の 2 割を占めておりました。このことをどのように受けとめているか。また、この額の数%でも我が町に取り込む方法を具体的に考えるべきではないのかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

泉佐野市以下 4 位までの 4 自治体が違反したというようなお話でございました。地場産品でないプリペイドカード等を返礼品にすることで寄附額を伸ばしたというふうに理解しているところです。ただ、ふるさと納税は地域の事業者

の所得の向上というものにつながるものであることから、やっぱり返礼品は地場産品、地域のものであるというふうに考えております。

あと、違反した金額の1,113億円の数%でもというお話でございますけれども、こちらにつきましては町の中にあるありとあらゆるものの可能性を探って、より寄附者の方に喜ばれる返礼品の刷新や開拓というものをやっていきたいというふうに考えているところです。そしてまた、その感謝の気持ちを示すことに力を注いでいきたいものだと思っております。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6 番 少し弱い気がいたします。あの4自治体に寄附していた2割の方々、今年度もほぼほぼの方々がどこかの自治体に寄附されるのだろうと思っております。できれば、この方々の特徴や傾向などを分析することはできないのかなと思っております。かなり難しいのだろうとは思いますが、例えば年齢層だけでもよろしいのかなと、また1件当たりの金額はどれぐらいの寄附だったのかなと、男女どちらが多かったのかなというようなことを知ることにによりまして、ターゲットを絞って傾向を予測することが大事なだろうと思っております。そういうところに重点を置いて取り組むべきではないのかなと思っております。もう一度2割の部分に対する取り組み方、考え方をお伺いしたいのですが。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 答えいたします。

その分につきましては、寄附をされる方の情報というのは、こちらのほうで全て押さえているといえますか、システムのほうでも登録になっているという部分で分析は可能であるというふうに考えております。

まず、リピーターがふえることを目指してといますか、情報提供をしっかりとやっていきたいものだなというふうに思っておりますし、議員がおっしゃられるように、年代ですとか、

そういう傾向ですとか、そういうものの分析をしながら、そこは進めていけるものだと思っておりますし、していきたいというふうに思っております。

議長 高橋輝彦君。

6 番 ぜひ重点的にお願いしたいところだと思っております。いずれ今年度はそういう意味でも、寄附金を拡大するチャンスのときだろうと思っております。

それでは、今4自治体の2割の方々に対する取り組み方をお聞きしましたが、残りの8割も含めて全体的に何か方策は考えていらっしゃるかと伺いたします。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 昨年度ですけれども、寄附をいただいた方に対してはダイレクトメールというようなことで、にしわが通信というような情報紙の発行はいたしました。そのときの内容といたしましては、寄附の使い道ですとか、あとは返礼品のほう、事業者の方ですとか、または寄附をいただいている町民の方からの感謝の言葉というものも掲載して、寄附をいただいた方にお送りしているということがございます。

あとは、ふるさと納税がどのように使われているかというようなことを町の中の方がなかなかわからないのではないかなというようなこともございまして、町の方が返礼品はどういうものであるかという部分も含めまして、町の特産品を知るですとか、あとは先ほども言いましたけれども、寄附の使い道はどうなのだということを理解するための取り組みというものが大事であると思っておりますし、その部分では町内での勉強会のような形、町民対象ですとかを進めていければと思っております。

議長 高橋輝彦君。

6 番 今おっしゃられたことをもうちょっと深く掘り下げてまいりたいと思います。

それで、3つ目の質問に行きますけれども、前回の一般質問でも、寄附を受けまして恩恵に

あずかっている町民がしっかり認識し、その感謝の思いを寄附者の方々に伝えるべきという話をいたしました。そのときの答弁は、今おっしゃられたような、にしわが通信なるものを作成し、その役割を果たしているとのことでございました。

2018年度末発行の通信を拝見いたしました。まず、作成したこと自体が本当に素晴らしいことだったなと思っております。内容は、事業関係者ということで、役場職員の事業の説明と感想、それから実際に恩恵を受けている方、3名の方の感想、そして返礼品事業主の方の紹介でございました。表紙と裏表紙の絵がそのときの西和賀町の時期をとともうまく表現できていて、目を引いて、すてきだなと思っておりました。今年度も恐らく作成されるということでございましたが、改めましてその内容について、それから詳しい内容、作成時期、あと今年度発行回数なども、1回で終わるのかどうか、複数回なのか、そのあたりをお聞きしたいと思います。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

先ほども少し触れた部分がございます。重複しますが、まずダイレクトメールという、にしわが通信という冊子の部分でいきますと、使い道と事業担当者、あとは事業の恩恵を受けている町民の方、あとは返礼品の事業者からの感謝の言葉、それと5年間の寄附額の推移というものを掲載しておりました。あとはどのような事業に具体的に使われたのかというようなところも盛り込みながらというふうに考えております。

冊子を何回も出すというのは結構な財源が必要になりますので、そこは難しいのですが、システムを通してながら寄附をいただいた方につきましては、メールアドレスというものも同時にこちらのほうで取得するような仕組みになっておりますので、そのメールのほうの充実ができるものと思っています。こちら

につきましては、月1でも頻繁に行えるような形になると思っております。また、通信のほうにつきましては、事業の具体的な使い方、使途というようなことを早目にお示しするのがよいというようなご意見もいただいておりますので、例えば10月あたりに発行できればということで、そこを目指しているところでございます。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6番 10月の発行ということで、去年は11月でしたか。

(12月の声)

6番 12月でしたか。大分早い発行ということで、気合いを入れていただいているなどと思います。

昨年度の内容にプラスどのように使われたかというような内容も盛り込んでいこうということのようでございます。寄附の受け皿として大きく7つの項目を設けているわけですが、課長さんが先ほど来おっしゃられているように、寄附した人も、された人も、この項目に何ぼの寄附があつて、そのうちこの事業に何ぼ使われたのか、そこが知りたいわけであります。

また、実際に恩恵にあずかっている方の声の幅の広い年代で、事業ごとにあれば、また興味が湧くのかなと思います。返礼品事業主側についても、例えば会社全体の売り上げの何%の売り上げで、具体的にいかほどの金額だったのだよなんていうのが実際の数字を交えて掲載できればいいのかなという部分でございます。数字の部分については、できるだけ表であらわせば、また見やすいのかなとも思いますが、課長が今言われたようなことに、私が今申し上げたような改善策についてはどのようにお考えですか。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

まさにそういう金額を具体的に示してですとか、表であらわすとか、そのような形のことは

やれると思いますし、ぜひやっていきたいものだというふうに思っております。

事業者さんのほうのデータにつきましては、そこは事業者さんのほうに確認しながらということになると思いますけれども、そこら辺を検討しながら進めたいと思います。

議長 高橋輝彦君。

6番 あと、お知らせする方法について、にしが通信については何回も発行するのは難しいのですが、別の方法としてメール等の充実、これだと月1回の更新ができるのではないかなというお話がありましたが、それも本当にいいことだなと思って今聞いておりました。

町では、町民向けに広報にも、8月号に掲載がございました。これについても、掲載自体すばらしいことだなと思っておりました。これは、もしほかに方法がなければと思ったのですけれども、広報のほうを活用してシリーズ化できればまたおもしろいかな、町民の方々にすごく今現在西和賀広報は親しまれているものだと思いますので、シリーズ化するのもおもしろいのではないかなと思っておりました。

寄附者には、寄附してくださった方々ですね、その方々で希望する人には広報の発送をするのも一つのアイデアなのかなと考えました。メールのほかに、そういう西和賀広報の活用などはお考えではないでしょうか。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

広報につきましても、年に1度、2度という形で出して、町民の方にはお知らせしていたということでございますけれども、シリーズ化という部分につきましては、私が今ここで答えるわけにもいきませんので、検討させていただきながらというふうに思っています。

あとは、町民の方向けに情報を提供するという部分でいきますと、先ほども少し述べましたが、町民対象の勉強会とか、そういう部分でいけば、例えば旧小学校区を今対象と

しながら情報紙作成という部分で取り組んでおりますけれども、そういうふうな単位で地域を回りながら、そういう状況についてお知らせしていくという方法も一つだというふうに考えているところです。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6番 そういう情報提供にはいろんな方法があるっていいのだろーと思います。ぜひ今課長がおっしゃられたようなこともやっていただければと思います。よろしくお願いします。

4つ目に行きます。ふるさと納税、全国自治体の取り組み傾向として、クラウドファンディング的なものがふえているという新聞掲載がございました。クラウドファンディングに関しては、前回の当町の答弁は、各課から事業提案を受け、検討したのだけれども、内容が不十分なため30年度は見送ったのだというお話がありました。今年度の状況はどのようなになっているのかお伺いします。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

クラウドファンディングについてということで、クラウドファンディングはふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、共感した方から寄附金を募る仕組みである、そのような手法というふうに理解しております。

今年度につきましては、通常の寄附の方法ではどの分野に、どんな事業に寄附を充当するかについて、早い段階で告示したいというふうに考えていることは先ほど述べたとおりなので、すけれども、そのクラウドファンディング自体につきましては、例えば事業の優先順位の考え方ですとか、財源が確保できない場合は、それではどうするのだといったような判断等の検討が必要な部分だというふうに考えております。まず、今納税業務につきましては委託をしているようなところもありまして、その委託先のそういうノウハウなどもございますので、今年度

につきましては例えば予算要求時に各分野の事業等も踏まえながら、導入についてのルールというものを検討していきたいというふうには考えております。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6 番 冒頭にも触れたのですけれども、このクラウドファンディングにはいろいろ種類があるようでございまして、寄附型のものというふうな種類があるようであります。これを確立すること、寄附型のクラウドファンディング、これを確立することは、最初に触れたように、ふるさと納税制度が万が一終了したときとかでも、これをしっかり確立できていれば、何らかの形で町に有効に継続、反映させることができるのではないかなというような思いがございましたが、この部分についてはいかがですか、どのようにお考えですか。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 寄附型のクラウドファンディングというお話だったと思いますけれども、そこまでは今のところ考えていないというところが正直な回答ですけれども、ただ今のふるさと納税制度という中でガバメントクラウドファンディングというような形で進めていくという、その検討を進めていくという段階だと思っております。それにつきましては、ことしの中で企画会議というような内部の会議もございまして、その中でルールづくりをしていきます。そのルールづくりというものが、例えば制度がなくなってしまったといった場合の寄附のあり方というところには生かされるような形になるのではというふうには思いますけれども。そういう答えでよろしいでしょうか。

議長 高橋輝彦君。

6 番 この寄附型のクラウドファンディングについて、私もまだまだ勉強不足な部分があるのですが、ぜひ一緒に勉強していくことも、私はこの件に関しては必要なかなと思っております。

したので、ぜひ一緒に勉強していければいいなと思っております。

5 回目の質問に行きます。ふるさと納税は、関係、交流人口拡大にも貢献していることは共通した認識だと思っております。ただ、そのことを十分理解して取り組むことと、自然増を漫然と受け入れるようなこととは違うなと思っております。ここにも焦点をしっかりと当て、管理のもと取り組む必要があります。寄附者の方々にはいろいろさまざまな情報をまず発信し、提供すべきと考えます。ふるさと納税を通し、既にレベルの高い関係性はできていると考えております。要は、それをどこまで継続させられるか、どこまでレベルを上げられるかということであります。今現在はどのようにされているのかお伺いいたします。

去年は牛乳公社提供で年賀はがきなどを発送されておりましたが、ことしは何か町として考えていることがあればお伺いします。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えいたします。

去年は、年賀状というような形で提供というお話もありましたけれども、ふるさと納税事業の使途とか、事業者の皆さんが生産する心のこもった返礼品を私たちがしっかり理解する取り組みというのが重要だと、そこはずっと先ほどから話しているところなのですけれども、その寄附をいただいた方への感謝の気持ちを伝えること、あとはふるさと納税を通して得たつながりというものを大切に、いつまでも関係が続くようにというふうには考えているところでして、ことしはそのようなことで、町民対象ですとか、事業者さん対象ですとか、そういうふうな内部の周知、あとは感謝の気持ちを寄附者の方にお届けする回数をふやしていくというような部分を進めることとしているものです。

あとは、ちょっと話は違うのですけれども、今業者さんに委託しながらふるさと納税は進めておりまして、西和賀チョイスというような形

でチームを組んで進めているところです。その中で、町の中にある、ありとあらゆる可能性のあるものというものの掘り下げをしております、今のところかなりの数の候補が上がっているところでございます。そういうものを積極的に活用するような仕組みで、町一体で取り組んでいきたいというふうに考えています。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6 番 ぜひそういうふうな思いを寄附して下さる方々にお知らせする方法をたくさん考えていただければと思います。

今後の西和賀町の財政あるいは町そのものを少しでも支え得るものの一つとして、先ほど申し上げたように寄附型のクラウドファンディングがあるのではないのかなと思っております。それをしっかり確立するためには、さまざまな通信手段で寄附者の方々と心を通わせておくことは、今課長がおっしゃられたように不可欠であろうと思っております。一つ一つの取り組みが一連となって、それが継続されてやっと大きな役割を果たすことができるのではないかなと考えております。この一連であるふるさと納税と関係、交流人口拡大のつながりを全体像としてどう捉えるのかは大事なところであるなと思っております。改めて、その部分を全体像として考えたときの取り組み方をもう一度お聞きしたいと思います。

議長 ふるさと振興課長。

ふるさと振興課長 お答えします。

交流人口、関係人口と捉えた場合ということでございますけれども、まずは町にいる方々が自分たちの住んでいるところの産品というものをよく理解し、あとはそういう町を応援して下さる方に感謝の気持ちを持ってつながる、そういうつながりの部分でいろんな事業を展開していくというようなことでの関係人口という部分は拡大していくものというふうに思います。ですので、そこら辺を充実させるための取り組

みとして、先ほどから答えていますけれども、町内に対しての十分な周知ですとか、あとは寄附者の方への本当に心のこもった丁寧な対応というものを実施していきたいというふうに思います。

以上です。

議長 高橋輝彦君。

6 番 ふるさと納税事業は、町の将来に大きくかわってくる課題だろうと思っております。町内外のみんなで一緒にしっかり考えていくべき課題であろうと思っております。今後も意見を交わし合っていけばいいなと思っております。今課長が言われたようなことがベースになって、しっかりと取り組むことができれば、ふるさと納税がこれからもっともっとふえていくのだらうなという思いにさせていただくことができました。

終わります。

議長 以上で高橋輝彦君の一般質問を終結いたします。

ここで3時10分まで休憩いたします。

午後 3時00分 休 憩

午後 3時10分 再 開

議長 休憩を解き、会議を再開します。

次に、登壇順4番、高橋和子君の質問を許します。

高橋和子君。

4 番 高橋和子でございます。大分お疲れかと思いますが、最後までおつき合いをよろしくお願いいたします。私も一生懸命やりますので、お願いをいたします。

今回は、大きく2つの問題について質問を通告しております。1つは、子供の問題についてということです。これは、4つに分けて質問しております。2つ目には、町立病院の課題についてということで進めていきたいなと思いますので、よろしくご答弁をお願いいたします。

では最初に、子供の問題の1番目でございます。今回子供に対しての課題なのですが、非常

にたくさんあるのですが、大体4つに絞って見ましたが、最初の問題は子供の貧困ということが全国的に大きなテーマで議論されたりしておりますし、かなり深刻な問題になっているのだと思います。ただし、西和賀町で見た場合にどうなのかというのは私もつかみかねております。もしそういう貧困で子育てが大変、いろいろな手だてが必要ということが出てくるなら、やはりきちとした対応が必要だろうなと思います。

なぜなら、ここでは生活保護ラインということで線を引いてみたのですが、そういう経済状態が困難な家庭に子供さんがいるということで、子供でも幅が広いわけで、ゼロ歳から20歳前までがあるわけですが、そのいろいろな過程が積み重なって貧困という状態が続いていきますと、その子供自体が将来的に経済生活が大変になるというふうなデータが出されております。これ負のスパイラルとかと横文字で言っているようなのですが、連鎖があって、そこから抜け出せないような日本の経済状況があるということで、やはりどこかでそういう貧困のスパイラルから外して、どの子も同じように、その子が持つ能力をきちっと出して、将来的に経済困難に陥ったままではない形で、幸せな家庭をつくってもらおうというふうなことが大事だと思うのです。それがこの西和賀町で生まれて、そういう実態を抱えたままずっと成長させていくということではなしにいくということが必要ではないかなと思います。まずそういう私が提起した線の生活保護ライン、あるいはそれ以下の家庭というのはあるのかなのか、どの程度あるのかというところをお伺いしたいなと思います。

議長 佐藤教育長。

教育長 子供の貧困の把握、対応についてというご質問でございました。全国的な問題となっているということで、さまざまな報道の中で子ども食堂ですとか、今お話のありました負のスパイラルというようところがさまざま報道でも伝えられているところでございますが、西和賀

町でございます。西和賀町では学校教育法の規定に基づきまして、経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学援助費の助成を行っております。援助を希望する家庭につきましては、認定基準に基づいて調査をし、該当する場合は学用品費、学校給食費、体育実技用具費、修学旅行費などの援助を行っております。

認定基準でございますが、世帯の収入額が生活保護法による補助基準額の1.2未満のものとなっております。

該当児童生徒数でございますけれども、今年度は34人となっております。

小中学校の児童生徒における経済的な支援を必要とする世帯につきましては、このように就学援助費の形で把握し、そして援助を行っているところでございます。

以上でございます。

議長 高橋和子君。

4番 これ今ご説明あったように、34人ということ、生徒数で34人ということ。ごめんなさい、世帯数……答弁してください。

議長 学務課長。

学務課長 今教育長のほうから答弁ありました34人というのは人数です。世帯数ではありません。

以上です。

議長 高橋和子君。

4番 世帯もわかるわけですね。追加して。

議長 学務課長。

学務課長 大変申しわけございません。人数では捉えているのですけれども、この場の資料では世帯数の把握まで難しいですので、後でご報告させていただきたいと思います。

議長 高橋和子君。

4番 お願いします。世帯をまず捉えるということが町としてはすべきことではないかなと思います。なぜなら、そういう困難世帯はいろいろな面で手だてしていかなければならないという

ことが起きてまいりますので、支援のためにも世帯を把握するというところでお願いします。

貧困と決めつけたり、差別したりとか、そういう意味は今私話している中では持ちませんので、実態としてということでは聞いていただければ無理はないかなと思いますので、この貧困家庭が日常生活するときに、就学援助のいろいろな対応がありますが、それ以外でもさまざまな困難が生まれるだろうと思います。あるいはそのご家庭が社会的に支払うべき負担が困難だということもあり得るのではないかなと思います。その内容をきょうはお尋ねしませんが、実態としてあると思うのです。だから、そのことを役場では全体で心して、そのご家庭を保護する意味で結果を見ていくという、町としての町民みんなを幸せにするという方向からして必要だと思うのです。その子供が、小中はそういうことがあり、今度は高校となると義務教育ではありませんので、またいろいろな問題が発生するかなと思います。高校や大学へ進むときに考えられる困難というものを教育委員会としてはどのように考えられますか、関連してお尋ねしておきたいと思います。

議長 学務課長。

学務課長 先に私のほうから、先ほどの質問で34人の世帯数についてお答えさせていただきます。今資料で確認したところ、30世帯ということになりますので、よろしく願いいたします。

議長 佐藤教育長。

教育長 今児童生徒数ということと世帯数ということでありましたけれども、まず世帯のほうからの申請があって、その中で兄弟姉妹等があるの人数ということですので、世帯を押さえていないわけではないということでございます。

その子たちがさまざまな場面で、もしくはその家庭さんがさまざまな場面で困難さというお話がございました。私たち教育委員会としては、子供たちのことについてお話をさせていただくわけですが、その中でその子たちの

将来の可能性をということで、進学等という部分につきましてのお話をさせていただきます。

今小学校教育、中学校生活をする上でのさまざまな支援のお話をしたわけなのですが、そこからさらに中学校から高校に進学するに当たっては、高校受験というものがございまして、その受験に向けてということで、当然学校では学習指導しているわけなのですが、せっかく9月7日から始まったわけですが、ことし3年目になります、中3学習会ということを行っております。これは、学校教育とは別に、土曜日、中学校3年生の希望者を募って、学習支援を行っているというものです。ここにつきましては、町が行っているということもありまして、振興局の事業を活用してということではありますが、無償で誰でも参加できるというような学習支援を行っているところでございました。

議長 高橋和子君。

4番 高校のあたりまでは、そういった町としても町内にいる限りは支援はできるということであって、またそれ以降になってくると教育委員会としてもなかなか手を打ちようがないというふうなことであろうかなとは思いますが、町民である限りは、教育委員会に限らず、そういったご家庭の子供が大学に進学したいときに、経済的な理由で受けられないときは、奨学金もあるにはあるわけです。ただ、奨学金はあっても生活費がかかるし、それから奨学金でも返さなければならないということになるわけなのです。そのあたりで、町としては何かができるのか、そういう経済的に困難なご家庭についての何か考えられる方法があるのかないのか、個人のことでありますが、どの子も同じように教育受けて、貧困のスパイラルから外れるために町がしてあげられるようなことというのは何か考えられる……今いきなりここで言ってもあれなのですが、ありそうなのか、なさそうなのか、改めて質問してもいいのですが、町長、何か一

言。

議長 細井町長。

町長 いろいろな事態を救済するために、進学ということであれば奨学金という制度を支援してきたということが行政の対応策だったというふうに思います。あとは、いろいろな人生の選択の中で自助努力というものを求められるわけで、その中から人生設計をしていかなければならないというものは、一つ自己の取り組みとして頑張っていたかなければいけない部分はあるだろうというふうに思います。これまでは、進学等の支えとしては奨学金ということで対応してきたものと思われます。

議長 高橋和子君。

4 番 奨学金の返還も、どの程度考慮できるのかというのは課題として残るかなと思います。ここではそれは質問しません。

そういった子供の貧困のスパイラルを起こさない、できるだけそのご家庭が経済的によくなっていく手段として、いろいろなことが考えられるだろうと思いますが、すぐこれということとはなかなかないと思いますけれども、ここでこれまで出された住民要望の中に、ゼロ歳児保育というのがありました。これは、なかなか体制が整わずに、まだ実現はしていないのですが、このゼロ歳児保育をお願いしなければならないご家庭の状況というのは、恐らく収入につながるものだろうと思うのです。この計画の中で、ちょっと古くなってきて、今度新しくつくりますが、この西和賀町子ども・子育て支援事業計画のアンケートでも、やはりお願いしたいという、ゼロ歳児保育のお願いがあります。これ4年ぐらい前かな。それで、また新しくアンケートをとると思うのですが、そういう要求は一定数あると思うのです。それに応えていくということは、ゼロ歳児というのは子供のまさにスタートの時点ですから、そこら辺をやはりご検討お願いしたいなと思います。ということで、これについてはご答弁を求めませんので、

引き続き前の一般質問の関係で、実現に向けてのご検討をお願いして、1番目は終わりたいと思います。

2番目は、虐待やいじめについて、町としてはどのように把握されて、予防の手だてをどうしているのかということでお伺いしておりますが、この件についてのご答弁をお願いします。

議長 健康福祉課長。

健康福祉課長 それでは、子供の虐待につきまして、健康福祉課の私のほうからご答弁いたします。

町では、児童虐待に関する相談は、保育所、保育園や小中学校など関係機関との連絡網をつくっており、健康福祉課で情報を集約し、要保護児童対策地域協議会において、子供並びに保護者の支援方法を検討しております。

子供の虐待を予防するには、母子手帳を交付した時点から虐待予防は始まっていると捉え、日ごろから保護者との丁寧な対応を心がけ、相談しやすい関係づくりに努めるとともに、関係部署との連携を図っています。

議長 佐藤教育長。

教育長 私のほうからは、いじめについての把握、そして予防の手だてについてお答えをさせていただきます。

いじめの把握についてですけれども、まずいじめの定義が必要かと思います。その話をさせていただきます。いじめとは、児童生徒の人間関係の中で心理的、物理的な影響を与える行為であって、該当児童生徒が心身の苦痛を感じているものということで、把握をしているところでございます。例えば友達が無気なく接したことであっても、相手側が心理的に、物理的に、嫌だなど苦痛に感じた場合、そういったケースもいじめとして捉えるという形になります。

教育委員会では、毎月各小中学校からいじめに関する報告を受けています。件数、内容、対応の状況、そして結果の把握をそこで行っております。このいじめに関する調査報告につきま

しては、児童生徒の状況を積極的に捉えるという意味合いで、細かく拾い上げております。対応状況等を含めて報告を求めている、令和元年についても複数件その報告をいただいているところでございます。このケースに合わせまして、学校では適切に指導していただいて対応しているというふうに捉えております。

各学校におきましては、先生が見ていじめに気づく場合もありますし、児童生徒及び保護者からの訴えによって気づく場合もありますが、先ほどの定義のとおり、小さいいじめも見逃さない、そういう取り組みをしております。年に何回もアンケートを行って、積極的に把握するという取り組みです。見つかったいじめにつきましては、内容の大小にかかわらず全て対象児童生徒に聞き取りを行いまして、指導して、経過を慎重に観察しております。仲よくなったねということでおしまいではなくて、その後の経過も観察しながら、そこで解消されたかどうかというところを判断するというところになります。

予防としましては、いじめは周りに気づかれにくいということもございます。先ほどの答弁でも触れておりますけれども、学校側では目配りを細やかにして、そしてささいなケースであっても対応するというようにしております。より一層児童生徒の状況把握について、学校はもちろんですけれども、教育委員会、保護者、地域の皆さん、それぞれの目で気がついたときに、それぞれ連絡をとり合って、取り組んでいければというふうに考えているところでございます。何よりも早期発見、早期対応、これが一番の大事なところでありますし、からかいはいじめの始まりだという認識のもと、取り組むべき必要があると思っております。

以上です。

議長 高橋和子君。

4 番 健康福祉課のほうでは、母子手帳の発行のときとか、あとは相談事業をやっているし

やるということですね。そこをもう少し詳しくお願いしていいでしょうか。それで、何例か心配な事例もあったのか、なかったのか、その点も含めてお願いします。

議長 健康づくり推進監。

保健師長兼健康づくり推進監 では、今の質問にお答えいたします。

まずは、母子手帳の交付からというふうなことで課長より答弁ありましたけれども、その後は妊婦健診の受診券の交付時、それから生まれれば乳児健診、幼児健診といった場でお母さんたちとの面談があります。また、これは町の事業ではありませんけれども、社会福祉協議会で主催されています子育てサロン、そちらのほうに職員が出向きまして、またそこでお母さんたちから相談を受ける場面もございます。そして、そのほか毎月保育所、保育園のほうに巡回相談を行っております。沢内圏域、湯田圏域交互に行っておりますけれども、その場で保育士または保護者との相談の場面も設けております。

そして、先ほど申しました要保護児童対策地域協議会でのケースですけれども、こちらは3層構造になっておりまして、個別ケース会議、実務者会議、代表者会議がございます。構成員は児童相談所、法務局、人権擁護委員、警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、それから教育委員会などがございます。その事例に応じた形で会議を持つわけですけれども、事例がデリケートな場合もありまして、余り詳しくは答えできませんけれども、まずは今ケースの進行管理台帳には5件ございます。もちろんテレビで報道されているような重大なケースはございませんけれども、この中にはハイリスクの妊婦さんから生まれたお子さんがその後どうなっているかということで、経過を観察しているお子さんも含まれております。ということで、このケースにつきましては定期的に関係者の方たちと情報共有をしながら、お子さんの健やかな成長を願って、関係者と支援を行っている状況です。

議長 高橋和子君。

4 番 今お伺いして、ケースがあった、そしてまた学校のほうでもそういった、らしいというか、そういうおそれのある。私は、何もないと答えられると大変だなと思ったのです。何もないというのは意外と把握されない場合が多いので、今どちらからもあったというので、早期に見つけて、早期に対応するという、それが物すごく大事だと思います。本当に一例も出してはいけないと思うのです、いじめとか虐待。何としても子供にかかわるあらゆる部署で、あるいは医療機関、歯医者さんとか、とにかくいろんな機関でいじめとか、家庭での虐待とかそういうのは、発見する方法をとにかくお互いに連携をとって防ぐと、発見して早目に、怪しいと思って発見して、すぐ手だてするということ、絶対大事であるし、された人、あるいはした側もそうなのですが、心の中が正常ではないというのはおかしいですが、非常に傷を受けたり、人間関係としては正常ではないわけですから、そこはやっぱりきちっと教育の現場、あるいは家庭での、そういう親が子供を本当に、親子関係をつくって育てるということが子供にとっては本当に大事なことです。そこら辺は私も強くお願いして、これは終わりたいと思います。こういったことは、私も引き続き注意しながら、注意喚起をしたり、いろいろしながら私も見守っていききたいなと思います。

学校訪問したときに、先生方が我々議員に、先生が1回たたいたら、これは教師が体罰に当たるかどうかと聞かれて、1回ぐらいいいだろうなんて私も安易に思ったのですが、それはだめなのですよとおっしゃられて、そうだね、1回というのはすごく大事。意外と古い人間はそう思いがちなところもありますが、ただの1回でもだめなのだとすることで、学校がそういう取り組みをしているということ自体、私はいいなと思ったのですが、やはり家庭においてもそういったことで、そういうふうなことをしな

ければならない実態というのはあると思いますので、そういったことも把握しながらご指導していただきたいなと思います。

議長 簡潔にお願いいたします。

4 番 済みません。簡潔にいきたいと思います。

3 番目です。小学校の統廃合で沢内と湯田と1校ずつになったところで、子供さんの学ぶ環境でいろいろな面で問題はないのかということでお伺いをしたいと思います。例えば距離が遠くなったために、子供さんに何かあるとか、距離が遠いためにご家庭が大変だとか、先生方がこういうふうなことだとか、そういった何かあったらお伺いしたいと思います。

議長 佐藤教育長。

教育長 小学校の統合についてでございます。お答えをさせていただきます。

ご存じのとおり、平成23年4月、児童数の減少等に伴いまして、児童へのよりよい充実した教育を保障するというために、旧湯田地区、小学校3校を1校とし、そして旧沢内地区、小学校4校を1校として、小学校統合を行いました。統合から9年が経過し、学校運営、通学体制、学校行事等確立されてきております。子供たちへの教育環境の整備が整ってきております。順調に小学校の学校経営、運営はなされているというふうに認識をしているところでございます。

統合当初、懸念されていた課題として、先ほど議員からお話しのとおり、登下校の話がありました。学区、通学範囲の広域化による登下校の安全確保についてでございますけれども、地域との連携を深めながら、スクールガード等の協力を得て、見守り等のサポート体制が整備されている状況にあります。

現在懸念されている課題といたしましては、旧猿橋小学校、旧湯本小学校の既存の校舎、施設を活用して統合していることでありますので、今後施設の劣化等による補修等の発生が見込まれるというところでございます。現在調査中でありますけれども、個別施設計画の結果等を踏

まえ、計画的な施設整備を図ってまいりたいというふうに思っております。

統合時、両校とも122名でスタートした小学校でございますが、現在湯田小学校76名、沢内小学校86名と減少している状況にあります。児童数の減少によりまして、教員数、先生方の数が減るという環境の変化はございますけれども、現状に対応した教育環境の整備に努めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長 高橋和子君。

4 番 引き続き見守っていきたいと思います。
スクールガードの方々、一生懸命、本当にご苦労さんなのですが、人材に困るというようなことはないですか。

議長 佐藤教育長。

教育長 おかげさまをもちまして、地域の皆様方が本当に協力的で、ありがたく思っております。学校のほうで地域と相談しながらということで、そのスクールガードリーダーのほうを選出させていただいております。その困っているという状況にはなく、雨の日も雪の日も子供たちに寄り添って対応してくださっていると、本当に地域の皆様に感謝をしております。

議長 高橋和子君。

4 番 それでは、西和賀高校の件について行きたいと思います。

西和賀高校の高校統廃合についての説明会に先日行きました。花巻でやった、ちょっと遅刻して遅く行ったのですが、県教委とのやりとりの中で感じたことがありまして、今回ちょっと、県の課題ではありますが、存続のために町初め関係者、PTA、同窓会はもちろん、学校の先生方も本当に大変努力されて、本当にいい教育をさせていただいていると思います。進学したい生徒であっても、就職したい生徒さんであっても、その人に合ったような教育を心血注いでやってくださっているということは、本当に私たち感謝しなければならないと思って、日ごろ考

えております。

ところが、県のほうでは、やりとりの中で、法律にこうあると、こういう決まりがあるということで決めつけているような感じがしたのです。やっぱり高校は義務教育に準じた就学の状況ですので、どこの自治体に行っても高校教育は保障されなければならないと思うわけです。子供の1クラス40人というの、すごくひっかかるのですが、この1クラス40人というのはいつできたかわかりませんが、かなり生徒数の多いときの基準ではないかなと思うのです。そうしたら、出生数が随分減ってきているわけですから、それもそんなにぎりぎり40人というのは、1クラスとしては本当に生徒にとっていい環境ではないと思うのです。ですから、これは規則なのか法律なのかわかりませんが、減らしてもいいのではないかなと思ひまして発言しましたら、1クラスの生徒数が減ると先生の方が減られるから、教育内容がよくないというご答弁だったのです。それなら、やはり県としては、そういう少人数抱えた自治体の少人数のクラスには一定の配慮をして、教育基盤をきっちり整えて、どこに住んでいても高校教育がちゃんと受けられるようなことをするのが県の仕事ではないかなと思うし、教育というのはそういうものではないかなと思っておりますが、そういう点について、西和賀町としては1クラスの数少なく、先生が少なくなる、教育レベル下がるからということに対しての何かそういった手当てしてほしいような要望は今までされているかどうか、ちょっとお伺いしたいです。

議長 佐藤教育長。

教育長 まず、西和賀高校のみならず、高校の問題についてというご質問でございました。

まずもって、意見交換会のほうにもご出席いただきまして、私も本当に心強く思っているところでございます。ありがとうございます。

その意見交換会といいますか、高校再編のことについて冒頭ちょっとお話をさせていただき

たいと思います。現在岩手県教育委員会では、県立高等学校の再編計画の後期計画の策定に向けて、市町村の首長、教育長、産業代表者等による地域検討会を開催し、県内10ブロックを会場にして意見交換を行っております。さらに、せんだっては住民の皆さんのご意見をいただきたいという会を設けたところでございました。

現状の県立高等学校の再編計画でございますが、学校規模を基準として、望ましい学校規模の原則は1学年4から6学級程度、最低規模は1学年2学級としております。ところが、周辺の高校への通学が極端に困難である学校ということで、西和賀高校は学校の最低規模の特例として1学級としても存続をしていると、存続をさせることとなっております。しかしながら、その特例である1学級校であっても、入学者数が2年連続で20人以下となった場合は、原則として翌年度から募集停止ということになるということでございます。これが現在の県立高校の再編計画の状況ということです。

この地域検討会議におきまして、西和賀高校の存続につきまして、先ほどお話ししたとおり、地域の振興に大きく影響を及ぼすものということで、西和賀町のみならず、そもそも北上、花巻を含めての中部学区の高校ですということで、さまざまな取り組みをしているところでもあり、また北上、花巻、そして校長会のほうからも西和賀高校はとても大事な学校なのだとということをお話しいただいております。小規模校の存在意義といいますか、その教育効果の高さというところも県にアピールをしてくださっております。

県教育委員会が策定した現状の高校再編計画では、高校教育、これを各自治体に、市町村に保障するまでの計画内容に至っておりません。100%近い進学率ということで、ほぼほぼ高校は義務教育化されているという話はあるわけなのですけれども、高校の設置者は県、県立高校ということでございます。その県の方針につい

て、この検討会等で我々は意見を申し述べているところでございます。

地域の意見、そして討論を踏まえた上で、今後の高校のあり方を具現化していくために、町としてできることをし、そして町として主張することをしてきております。引き続き一体となって取り組んでいきたいと思っておりますが、先ほど議員のおっしゃられた1学級30名ということについては、まだ町として要望はしてきておりませんでした。ただ、40人学級よりも30人学級のほうがきめ細やかになるのだらうなというのは、西和賀高校みたいな小規模校で実績はあるわけですので、そういったところは考えていく必要はあるのだと思いますが、国が法律を、もしくは県が財政的なものをとということが、壁がございますので、そのところについてはこれからも引き続きお話をしていきたいなというふうに思っています。

議長 高橋和子君。

4番 どうしても1クラス40人というのは腑に落ちないのです。西和賀町だけではなくて、たくさん、たくさん、全国にもたくさんあるし、岩手県のような人口減少のところはそういうことで、仕方なく高校なくなったりしてきて、教育長おっしゃるように地域が元気なくなるということにどうしてもなっていくのです。若い人がここに、西和賀町に住みますかというときに、一番考えるのは医療機関とか、あと教育機関なのです。ですから、教育、地元で、都市部から離れたこういう地域でみんなで暮らすには、高校教育も絶対必要です。思い出すと、私の親の世代が西和賀高校にということで取り組んでいた姿も思い出しますし、どうしてもなくされないで、あらゆる手段を講じながら、県教委に、県に要望しながら存続をさせていくということで、よろしくお願いしたいと思います。

ぜひその人数のあたりも切り込んでいただきたいし、少人数で先生が少なくなるから学力が落ちるという論法はやめてほしいのです。

予算をつければ、そこに教諭の採用だって可能
なわけですから、それは県レベルで子供たちに
いい教育をさせるという視点から考えて、前向
きに予算をつけてやっていただきたいと思いま
すので、どうかよろしくお願ひしたいですが、
町長、何か一言ありますか。

議長 細井町長。

町長 ただいま1クラス30人、40人の議論がご
ざいました。これについては、国の法律でそう
いう基準が設定されているということで、30人
にすれば教職員が減るといような説明があつ
たということです。これに対してどうするかと
いうことであれば、県が独自に財源を確保して、
予算措置して教職員を減らさなければできると
いうことですし、それをやらなければできない
ということなわけです。これに対しては、前々
回ですか、意見交換会のときに、要望という段
階ではなくて、実態としておかしいのではない
かという異論は挟んでおりますが、今後の我々
の取り組み方にはなと思います。

議長 高橋和子君。

4番 共感する自治体も多数あると思いますの
で、頑張ってください。

それでは、最後になりますが、町立さわうち
病院の件について、課題ということで質問した
いと思います。住民が安心して利用できる病院
として日夜取り組みがされていると思いますが、
ふとしたことからということで、いろいろなこ
とが起こってくると大変ではないかなと思いま
して、問題提起をします。

さわうち病院は、住民が安心して利用できる
病院として日夜働いてくださっております。と
ころが、病院というところは部署がたくさんあ
りまして、職種も多い職員がおられます。24時
間休まずに、お互いに連携しながら稼働してい
る。そういう中で、何かの理由で患者の不安が
十分受けとめられないで、患者さんにとっては
理解できずに、不安と戸惑いが大きくなって、
さわうち病院に対する信頼を失うということに

もなりかねないのではないかなということです。
そういうことになりますと、患者はもとより、
病院にとっても将来的にもマイナスになると考
えます。

町立病院は、町立という性格上、町民のため
にあり、町民にとって不都合なことがあれば、
それを明らかにして、話し合いによって改善を
していくということが繰り返し、繰り返し行わ
れることが大事だと思っております。しかし、
なかなかそうはなりにくいというのが実態では
ないかなと思います。

病院と患者さんの行き違いによって、もう病
院には行きたくないという声もないではありま
せん。細かいことはいろいろありますけれども、
今ちょっと1つの例、課題かなと思って取り上
げてみますので、よろしくお願ひしたいです。
ある患者さんが症状があつてさわうち病院を訪
れたのですが、大きい病院に自分で行くように
言われて、ご本人は困って町内の他のお医者さ
んに相談して、しかるべき対応をしてもらって
大事に至らなかったという事例があつたという
ことです。そういういろいろなことがあると思
うのですが、何か考えられるそういう病院とし
て状況が、いろいろ事情がある、理由がある
と思いますので、その対処法とか、そういったこ
とでお願いをしたいと思います。

議長 高橋和子君の質問が午後4時までに終わ
らない場合は、終わるまで会議時間の延長を行
います。

それから、質問については簡潔にお願ひいた
します。

細井町長。

町長 町立病院における患者対応などのあり方
に関するお尋ねかと思ひますので、病院事務長
のほうから答弁申し上げます。

議長 病院事務長。

病院事務長 お答えいたします。

私たち医療機関で働く人間にとりまして、患
者さんやご家族への対応というものは最も基本

的なことでありまして、このことを軽視しては患者さんの信頼を得ることはできず、適切な医療サービスの提供には結びついていけないと思っております。このことを常に我々心がけて業務に従事しているつもりでありますけれども、多くの医療スタッフと不特定多数の患者さん、そしてそのご家族とのやりとりの中で、時として行き違いや誤解、あるいはスタッフの不手際や配慮に欠ける言動などにより、患者さんに不信感を与えたり、不愉快な思いをさせてしまうことがどうしても起きてしまう場合がございます。

ご質問の件につきましては、いづれにいたしましても対応だったものかを特定できておりませんので、事実関係の詳細が明らかではありませんが、結果的にその患者さんにご迷惑やご心配をおかけしてしまったことは大変申しわけなく思っております。

一般的なお答えになってしまいますけれども、当院における急患対応のうち、こうしたトラブルが起こるのは夜間や休日がほとんどであろうと認識しております。その理由ですが、常勤医師の負担軽減のため、夜間、休日はどうしても外部の医師の応援に頼らざるを得ないということ、また夜間、休日は検査技師や放射線技師が不在で、病状を診断するための大事な検査ができないため、受け入れをお断りしたり、ほかの医療機関の受診を勧める場合もございます。ご質問にあった患者さんも、恐らくこのようなケースだったのではないかと想像いたしますが、その際患者さんへの説明やフォローが十分でなかったか、あるいは何らかの不手際があり、結果的に患者さんにご迷惑をおかけしてしまったものと思われまます。このような場合は、病状にもよりますが、救急車を利用するという選択もあるかと思ひます。そのあたりまで含めて、当院のスタッフがフォローしてさしあげるように努めているつもりですけれども、何らかの事情があつてそれがなされなかったか、説明が不

足していたか、いづれにいたしましても対応が不十分だったものと推察をしております。改めまして、このたびの対応をおわび申し上げますのでございます。

議長 高橋和子君。

4 番 1つの事例ですので、またいろいろ病院としても把握している部分があるのではないかなと思ひますが、患者心理の医療とか、あるいは患者心理と看護とかの研究もなさっていると思ひますが、そういったことは学習されていますか。

議長 病院事務長。

病院事務長 お答えいたします。

先ほどのご質問にあった患者さんへの対応の中で、1つは接遇改善といいますか、接遇向上、それからもう一つは医療安全という大きな2つの観点でいろいろ問題があつたものと思ひます。この2つの観点では、日ごろからスタッフの研修は行っているところでありますが、ただこうした分野というものは一定のルールですとか、マニュアルに頼っていれば万全だというわけではなくて、全く同じことが二度と起こらないような、起きないと言ってもいいぐらいにさまざまなケースが毎日のように、そういうケースがあり得ますので、そういった研修などの成果というものがなかなか現場で生かされにくいという面もございます。そういう意味においては、個人の資質ですとか、見識をいかに高めて患者さんと接していくのかということが最も大事なことであらうと思ひております。そのための基礎、基本となる研修などを今後もより一層充実していきたいと考えているところでございます。

議長 高橋和子君。

4 番 最後になりますが、いろいろ患者さんとのトラブルを避けるために、病院としてやっていращやることがあれば、ご説明をお願いします。

議長 病院事務長。

病院事務長 さわうち病院では、みんなの声とい

う投書箱を病院内2カ所に設置して、患者さんなどからのご意見やご要望、疑問や苦情、あるいは感謝の言葉などを受け付けております。このうち回答が必要なものにつきましては、院内で協議、検討を行った上で、回答文を掲示して、病院としての対応をお示しするようにしております。

また、患者支援接遇向上委員会というものを設置しまして、患者サービスの向上のためにさまざま取り組みを行っているところであります。このような組織が有効に機能していくためには、病院を利用されている皆様からお寄せいただく声に耳を傾けて、適切な対応がどうあるべきかについて、スタッフ間で議論し、認識を深めていくことが大切であろうと思っております。

今後ともお気づきの点や疑問に思ったこと、あるいはご要望など、電話や投書、口頭でも構いませんので、遠慮なくお寄せいただいて、これを今後の病院運営に生かしていきたいと思っておりますので、改めまして皆様のご理解とご協力をお願いするというものでございます。

議長 高橋和子君。

4番 ありがとうございます。町立病院は町立病院としての機能をきちっと果たすためには、やはり町民と壁をつくらずに、本当に親しみやすい医療機関となるということが大事であろうかと思っておりますので、そのためにはいろいろなクレームやいろいろな批判も含めて、町民の声を真っすぐにまず受けとめるということが大事であろうかなと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思っております。

これで私の質問を終わらせていただきます。
ありがとうございました。

議長 以上で高橋和子君の一般質問を終結いたします。

なお、あすの一般質問は4人を予定しておりますので、よろしくお願いします。

以上で本日の日程は終了しました。

これをもって本日は散会いたします。ご苦労
さまでございました。

午後 4時05分 散 会